

令和 5 年 度

上 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

令和6年8月26日

上 田 市 長 土 屋 陽 一 様

上田市監査委員 東 方 久 男

同 土 屋 勝 浩

令和5年度上田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、上田市公営企業会計に係る令和5年度決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見を提出します。

記

- 1 上田市水道事業会計
- 2 上田市公共下水道事業会計
- 3 上田市農業集落排水事業会計
- 4 上田市立産婦人科病院事業会計

目 次

	ページ
審 査 の 対 象	6
審 査 の 期 間	6
審 査 の 方 法	6
審 査 の 結 果	6
上田市上下水道局事業全体	
1 決 算 概 況	7
2 審 査 意 見	8
比較損益計算書・比較貸借対照表・比較キャッシュ・フロー計算書	9 ~
上田市水道事業会計	
1 審 査 意 見	14
2 業 務 実 績	17
3 予算の執行状況	17
4 経 営 成 績	18
5 財 政 状 態	20
6 セグメント情報	22
7 水道料金の収入状況	22
8 キャッシュ・フロー計算書	23
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	24 ~
上田市公共下水道事業会計	
1 審 査 意 見	30
2 業 務 実 績	33
3 予算の執行状況	33
4 経 営 成 績	34
5 財 政 状 態	36
6 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況	38
7 キャッシュ・フロー計算書	39
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	40 ~
上田市農業集落排水事業会計	
1 審 査 意 見	45
2 業 務 実 績	47
3 予算の執行状況	47
4 経 営 成 績	48
5 財 政 状 態	51
6 農業集落排水使用料の収入状況	52
7 キャッシュ・フロー計算書	53
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	54 ~
上田市立産婦人科病院事業会計	
1 審 査 意 見	60
2 業 務 実 績	62
3 予算の執行状況	62
4 経 営 成 績	63
5 財 政 状 態	65
6 診療報酬収入等の収入状況	66
7 キャッシュ・フロー計算書	67
比較損益計算書・剰余金計算書・欠損金処理計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	68 ~

(注記)

- 1 表中の数字の単位未満は、四捨五入してあります。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 「 」(数字の前)は負数であることを示します。
- 3 各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

上田市公営企業会計決算審査意見

審 査 の 対 象

- 令和 5 年度 上田市水道事業会計
- 令和 5 年度 上田市公共下水道事業会計
- 令和 5 年度 上田市農業集落排水事業会計
- 令和 5 年度 上田市立産婦人科病院事業会計

審 査 の 期 間

令和 6 年 5 月 31 日から令和 6 年 8 月 23 日まで

審 査 の 方 法

決算審査は審査に付された決算書類について以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係者の説明を聴取し、併せて財務監査（定期）と例月現金出納検査の結果も参考にして行いました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているか。

審 査 の 結 果

審査に付された決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

上田市上下水道局事業全体

(上田市水道事業会計、上田市公共下水道事業会計、上田市農業集落排水事業会計)

1 決算概況

(1) 経営成績について(P9参照)

営業収益は54億4,601万余円で前年に比べ(以下同じ)618万余円の微増となっています。

営業費用は76億2,663万余円で2,190万余円増加しています。

営業収益から営業費用を控除した営業損失は21億8,061万余円で損失が1,572万余円増加しています。料金収入だけでは大幅な赤字となることを示しています。

営業外収益は44億2,410万余円で8,791万余円減少しています。

営業外費用は7億1,718万余円で7,784万余円減少しています。

営業損失に営業外損益を加減した経常利益は15億2,630万余円で2,579万余円減少しています。他会計補助金等により経営活動が維持されていることが理解できます。

当年度純利益は修繕引当金戻入益11億5,564万余円を特別利益に含めたため26億8,205万余円で10億1,326万余円の増加となりました。

(2) 財政状態について(P10,11参照)

資産合計は1,307億3,762万余円で19億2,349万余円減少しています。更新工事等による有形固定資産の取得が減価償却費46億5,233万余円を大幅に下回っていることに起因します。

負債の企業債は1年以内償還額45億5,489万余円と1年を超える償還額339億2,740万余円を合わせて384億8,229万余円で34億7,922万余円減少しています。計画どおりに償還されています。

資本合計は当年度純利益が加算されて421億8,480万余円となりました。

(3) キャッシュ・フローについて(P12参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは46億7,495万余円プラスで8,790万余円増加しています。企業債金利を除くと53億7,520万余円で360万余円の増加となり、微増となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億922万余円のマイナスで13億7,668万余円マイナスが少なくなっています。公共下水道事業での企業債償還金未払金(期日指定払分)があったことや建設改良費の翌年度繰越額が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還が新規発行よりも進んでいることから34億7,921万余円のマイナスで4億6,527万余円マイナスが多くなっています。

業務活動、投資活動、財務活動の結果、資金増減額は7億8,651万余円のプラスとなりました。資金増減額に資金期首残高を加えた資金期末残高は86億6,155万余円で7億8,651万余円増加しました。

2 審査意見

(1) 経営の健全化と料金の改定について(P9, 10, 11参照)

損益計算書の営業損益は他会計補助金2億1,682万余円を含めても21億8,061万余円の営業損失です。営業損失を他会計補助金等により充当されて経常利益15億2,630万余円確保されています。料金収入による独立採算を基本とすると、依然として厳しい経営が継続しています。

企業債残高は384億8,229万余円で34億7,922万余円減少しており、財政の健全化が確保されています。しかし、資産合計19億2,349万余円の減少は、更新工事等による有形固定資産の取得が減価償却費46億5,233万余円を大幅に下回っていることに起因していることから老朽化施設の更新や耐震工事の遅れ等が懸念されます。

上田市上下水道審議会は令和6年8月6日に水道料金、下水道使用料・農業集落排水施設使用料の改定について答申されました。

他会計補助金に依存しない経営や老朽化施設の更新等を果敢に実施して、将来世代に先送りしないためには、広報等により市民に理解を求めるとともに、料金改定の効果を見極めていくことが重要です。

(2) 事業コストの縮減と広域化について

上田市は水道・公共下水道・農業集落排水事業を共同処理することにより、管理運営体制が効率化されて、事業コストが縮減されてきました。

こうした中で、水道事業における収入減少や耐震化・老朽化対策への支出増加を見据え、また大規模災害等に備えたバックアップ機能などを考慮した場合、水道事業の広域化が重要な施策の一つと考えられます。4月8日に「上田長野地域水道事業広域化協議会」が設立されました。

事業コスト縮減には農業集落排水施設の事業統合や同事業の公共下水道事業への移管による処理場費の削減も重要な施策の一つと考えられます。

事業コストの縮減と広域化には、新たな負担も生じることから、効果を十分に検証し、地域で守られてきた尊い経過を踏まえて、丁寧な説明が求められます。

(3) 民間事業者の育成について

耐震化・老朽化対策への支出増加を見据え、また大規模災害等に備えたバックアップ機能などを考慮した場合、今後、事業量の増加が見込まれ、投資効率の向上が求められます。

事業量の増加と投資効率の向上のためには最新技術の積極的な活用と技術レベルの向上に加えて、事業を担う民間事業者の育成確保が重要です。

猛暑や厳冬での現場作業など過酷な労働環境に鑑み、働き方改革に対応した発注価格や工事期間の見直しだけでなく、民間事業者の事業承継や組織拡大のための支援や長期的な投資計画の公表による予測可能な事業環境の整備等、総合的な施策が求められます。

(4) 比較可能な財務諸表の作成について

当年度に修繕引当金戻入益11億5,564万余円が特別利益に計上されました。

昨年度まで地方公営企業法施行規則の附則を適用して営業費用の修繕費から直接控除したため、営業費が少なく計上されました。

その結果、本則を適用した場合に比べて営業損益と経常損益が同額だけ多く計上されました。

次年度には、営業費が前年度や他団体との比較がより明確な表示となり、改善されました。

令和5年度 上田市上下水道局事業全体比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	区 分	令和5年度		令和4年度		対前年比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益		5,446,019,237	100.0	5,439,839,084	100.0	6,180,153	0.1
給水・使用料		5,108,714,533	93.8	5,104,680,655	93.8	4,033,878	0.1
他会計補助金		216,822,000	4.0	221,289,000	4.1	4,467,000	2.0
その他営業収益		120,482,704	2.2	113,869,429	2.1	6,613,275	5.8
営業費用		7,626,633,446	100.0	7,604,727,608	100.0	21,905,838	0.3
水道原水浄水費		463,043,816	6.1	568,074,044	7.5	105,030,228	18.5
水道配水給水費		134,009,570	1.8	101,296,084	1.3	32,713,486	32.3
下水農集管渠費		189,879,226	2.5	145,894,918	1.9	43,984,308	30.1
下水農集処理場費		1,216,425,288	15.9	1,058,982,423	13.9	157,442,865	14.9
総 係 費		527,495,721	6.9	514,974,272	6.8	12,521,449	2.4
その他経費		402,401,259	5.3	450,329,648	5.9	47,928,389	10.6
減価償却費		4,652,334,755	61.0	4,600,706,095	60.5	51,628,660	1.1
資産減耗費		41,043,811	0.5	164,470,124	2.2	123,426,313	75.0
営業利益(損失)		2,180,614,209	-	2,164,888,524	-	15,725,685	0.7
営業外収益		4,424,103,499	100.0	4,512,018,047	100.0	87,914,548	1.9
他会計補助金		2,625,409,000	59.3	2,613,485,000	57.9	11,924,000	0.5
長期前受金戻入		1,754,946,826	39.7	1,837,381,689	40.7	82,434,863	4.5
その他営業外収益		43,747,673	1.0	61,151,358	1.4	17,403,685	28.5
営業外費用		717,181,617	100.0	795,022,541	100.0	77,840,924	9.8
支払利息及び企業債取扱諸費		702,925,964	98.0	787,491,000	99.1	84,565,036	10.7
その他営業外費用		14,255,653	2.0	7,531,541	0.9	6,724,112	89.3
経常利益(損失)		1,526,307,673	100.0	1,552,106,982	100.0	25,799,309	1.7
特別利益		1,157,083,969	100.0	116,679,173	100.0	1,040,404,796	891.7
修繕引当金戻入益		1,155,648,219	99.9	113,030,090	96.9	1,042,618,129	922.4
その他特別利益		1,435,750	0.1	3,649,083	3.1	2,213,333	60.7
特別損失		1,338,683	100.0	0	-	1,338,683	皆増
災害派遣費		1,338,683	100.0	0	-	1,338,683	皆増
当年度純利益(純損失)	A	2,682,052,959	100.0	1,668,786,155	100.0	1,013,266,804	100.0
その他未処分利益 剰余金変動額	B	1,668,786,155	100.0	1,730,971,670	100.0	62,185,515	100.0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) (C = A + B)	C	4,350,839,114	100.0	3,399,757,825	100.0	951,081,289	100.0

修繕引当金戻入益について、前年度比較のため、令和4年度の営業費用減額処理から特別利益加算に組替しました。

重要性を考慮して一部の科目は「その他」、「引当金」等に合算しています。

令和5年度 上田市上下水道局事業全体比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	121,071,381,250	92.6	123,487,516,019	93.1	2,416,134,769	2.0
(1)有形固定資産	120,881,396,630	92.4	123,292,549,916	92.9	2,411,153,286	2.0
イ 土 地	5,302,127,047	4.0	5,306,763,678	4.0	4,636,631	0.1
ロ 建 物	5,475,751,124	4.2	5,279,814,138	4.0	195,936,986	3.7
ハ 構 築 物	101,176,676,334	77.4	103,792,462,813	78.2	2,615,786,479	2.5
ニ 機械及び装置	7,594,772,690	5.8	7,342,003,539	5.5	252,769,151	3.4
ホ 建設仮勘定	1,228,361,012	0.9	1,453,758,568	1.1	225,397,556	15.5
ヘ その他	103,708,423	0.1	117,747,180	0.1	14,038,757	11.9
(2)無形固定資産	89,974,620	0.1	94,951,103	0.1	4,976,483	5.2
(3)投資その他の資産	100,010,000	0.1	100,015,000	0.1	5,000	0.0
2 流 動 資 産	9,666,240,942	7.4	9,173,600,320	6.9	492,640,622	5.4
(1)現金及び預金	8,661,555,287	6.6	7,875,039,413	5.9	786,515,874	10.0
(2)未 収 金	840,163,301	0.7	1,087,123,304	0.8	246,960,003	22.7
(3)そ の 他	164,522,354	0.1	211,437,603	0.2	46,915,249	22.2
資 産 合 計	130,737,622,192	100.0	132,661,116,339	100.0	1,923,494,147	1.4

貸倒引当金は対象債権から控除しています。

重要性を考慮して一部の科目は「その他」、「引当金」等に合算しています。

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位 : 円 ・ %)

	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	34,533,615,436	26.4	38,981,102,690	29.4	4,447,487,254	11.4
(1) 企 業 債	33,927,407,843	26.0	37,252,952,557	28.1	3,325,544,714	8.9
(2) 引 当 金	606,207,593	0.4	1,728,150,133	1.3	1,121,942,540	64.9
4 流 動 負 債	6,371,693,925	4.8	5,883,874,633	4.4	487,819,292	8.3
(1) 企 業 債	4,554,891,557	3.5	4,708,569,131	3.5	153,677,574	3.3
(2) 未 払 金	1,731,869,380	1.3	1,129,188,033	0.9	602,681,347	53.4
(3) 引 当 金	48,188,000	0.0	44,719,000	0.0	3,469,000	7.8
(4) その他流動負債	36,744,988	0.0	1,398,469	0.0	35,346,519	2,527.5
5 繰 延 収 益	47,647,510,055	36.5	48,293,389,199	36.4	645,879,144	1.3
(1) 長 期 前 受 金	47,647,510,055	36.5	48,293,389,199	36.4	645,879,144	1.3
イ 国 補 助 金	24,226,685,459	18.5	25,005,750,854	18.9	779,065,395	3.1
ロ 一般会計補助金	10,681,681,813	8.2	10,206,882,261	7.7	474,799,552	4.7
ハ 負 担 金	10,569,860,268	8.1	10,804,019,305	8.1	234,159,037	2.2
ニ そ の 他	2,169,282,515	1.7	2,276,736,779	1.7	107,454,264	4.7
(負 債 合 計)	88,552,819,416	67.7	93,158,366,522	70.2	4,605,547,106	4.9
6 資 本 金	37,701,429,805	28.9	35,970,458,135	27.1	1,730,971,670	4.8
7 剰 余 金	4,483,372,971	3.4	3,532,291,682	2.7	951,081,289	26.9
(1) 資 本 剰 余 金	132,533,857	0.1	132,533,857	0.1	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,350,839,114	3.3	3,399,757,825	2.6	951,081,289	28.0
(うち当年度純利益)	(2,682,052,959)	(2.1)	(1,668,786,155)	(1.3)	(1,013,266,804)	(60.7)
(資 本 合 計)	42,184,802,776	32.3	39,502,749,817	29.8	2,682,052,959	6.8
負 債 ・ 資 本 合 計	130,737,622,192	100.0	132,661,116,339	100.0	1,923,494,147	1.4

長期前受金の負担金には工事負担金、受益者負担金等、新規加入金等を含めています。
重要性を考慮して一部の科目は「その他」、「引当金」等に合算しています。

令和5年度 上田市上下水道局事業全体比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(純損失)	2,682,052,959	1,668,786,155	1,013,266,804
減価償却費	4,652,334,755	4,600,706,095	51,628,660
長期前受金の戻入額	1,756,293,124	1,837,544,625	81,251,501
支払利息及び企業債取扱諸費	702,925,964	787,491,000	84,565,036
受取利息及び配当金	2,681,734	2,950,126	268,392
固定資産除却費	38,758,099	162,930,124	124,172,025
未収金の増減額	51,367,755	15,778,984	67,146,739
未払金の増減額	89,005,566	120,762,613	31,757,047
引当金の増減額	1,111,800,626	107,427,867	1,004,372,759
その他の増減額	29,532,817	5,376,478	34,909,295
小計	<u>5,375,202,431</u>	<u>5,371,597,907</u>	<u>3,604,524</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	702,925,964	787,491,000	84,565,036
受取利息及び配当金	2,681,734	2,950,126	268,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,674,958,201</u>	<u>4,587,057,033</u>	<u>87,901,168</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,716,038,814	3,146,677,485	1,430,638,671
他会計補助金等による収入	1,304,293,076	1,360,764,103	56,471,027
その他の収支	2,520,699	0	2,520,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>409,225,039</u>	<u>1,785,913,382</u>	<u>1,376,688,343</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,228,400,000	1,764,300,000	535,900,000
企業債の償還による支出	4,707,622,288	4,778,240,063	70,617,775
その他の収支	5,000	0	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,479,217,288</u>	<u>3,013,940,063</u>	<u>465,277,225</u>
資金増減額	786,515,874	212,796,412	999,312,286
資金期首残高	<u>7,875,039,413</u>	<u>8,087,835,825</u>	<u>212,796,412</u>
資金期末残高	<u>8,661,555,287</u>	<u>7,875,039,413</u>	<u>786,515,874</u>

重要性を考慮して一部の科目は「その他」、「引当金」等に合算しています。

上田市水道事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況(P19, 24参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ2億7,801万余円(10.0%)増加し、30億6,081万余円となりました。給水人口、有収水量は減少したものの、修繕引当金2億7,177万余円を戻し入れし、特別利益に計上したこと、原油・原材料価格高騰に対して、国の交付金を活用し一般会計から2,080万円を繰入れたこと等が主な要因です。

総費用は、前年度に比べ158万余円(0.1%)増加し、25億6,166万余円となりました。原水及び浄水費は前年度に比べ1億503万余円(18.5%)減少しましたが、その他の事業費が前年度より増加したものが多かったこと等が主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度に比べ2億7,642万余円増加し、4億9,914万余円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント増加し108.9%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は、前年度に比べ0.3ポイント低下し96.8%となり、営業損失が生じている状況です。営業収支比率は低下傾向にあります。

イ 財政状況(P23, 28参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、前年度に比べ1.0ポイント増加し、73.1%となりました。しかし国が示す()全国の水道事業の同比率は73.2%、類似団体平均値は76.4%であり、いずれの平均値も下回っている状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動で10億9,863万余円資金がプラス、投資活動で8億3,456万余円資金がマイナス、また、財務活動で1,522万余円資金がマイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から2億4,884万余円増加し、39億3,796万余円となりました。

「令和4年度水道事業経営指標」(総務省)参照

ウ 利益処分について(P25参照)

令和4年度末処分利益剰余金4億4,714万余円は、資本金に2億2,442万余円組み入れ、減債積立金に2億2,272万余円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金7億2,186万余円は、資本金へ2億2,272万余円を組み入れ、減債積立金に4億9,914万余円を積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

水道事業会計は当年度も純利益が計上され、黒字基調が続いていますが、人口減に伴う給水人口、有収水量が減少傾向にある中で、さらに近年の物価高騰・燃料高騰による影響で、営業費用が増加傾向で厳しい状況となっております。

老朽化した施設も多く、将来のあり方を見据えた上で、施設の重要度や更新の必要度に応じた、戦略的かつ効率的な投資により施設を維持する必要があると考えます。

ア 経営の健全化と料金の改定について(P24, 26, 27参照)

損益計算書の営業損益は7,797万余円の営業損失です。営業損失を他会計補助金等により充当されて経常利益2億2,813万余円確保されています。料金収入による独立採算を基本とすると、依然として厳しい経営が継続しています。

企業債残高は73億353万余円で1,523万余円減少しており、財政の健全化が確保されています。しかし、有形固定資産2億6,676万余円の減少は、更新工事等による有形固定資産の取得が減価償却費12億9万余円を大幅に下回っていることに起因していることから老朽化施設の更新や耐震工事の遅れ等が懸念されます。

上田市上下水道審議会は令和6年8月6日に水道料金の改定について答申されました。

他会計補助金に依存しない経営や老朽化施設の更新等を果敢に実施して、将来世代に先送りしないためには、広報等により市民に理解を求めるとともに、料金改定の効果を見極めていくことが重要です。

イ 事業コストの縮減と広域化について

上田市は水道・公共下水道・農業集落排水事業を共同処理することにより、管理運営体制が効率化されて、事業コストが縮減されてきました。

こうした中で、水道事業における収入減少や耐震化・老朽化対策への支出増加を見据え、また大規模災害等に備えたバックアップ機能などを考慮した場合、水道事業の広域化が重要な施策の一つと考えられます。4月8日に「上田長野地域水道事業広域化協議会」が設立されました。

事業コストの縮減と広域化については、効果を十分に検証し、地域で守られてきた尊い歴史的経過を踏まえて、丁寧な説明が求められます。

ウ 民間事業者の育成について

耐震化・老朽化対策への支出増加を見据え、また大規模災害等に備えたバックアップ機能などを考慮した場合、今後、事業量の増加が見込まれ、投資効率の向上が求められます。

事業量の増加と投資効率の向上のためには最新技術の積極的な活用と技術レベルの向上に加えて、事業を担う民間事業者の育成確保が重要です。

猛暑や厳冬での現場作業など過酷な労働環境に鑑み、働き方改革に対応した発注価格や工事期間の見直しだけでなく、民間事業者の事業承継や組織拡大のための支援や長期的な投資計画の改訂による予測可能な事業環境の整備等、総合的な施策が求められます。

エ 比較可能な財務諸表の作成について

当年度に修繕引当金戻入益2億7,177万余円が特別利益に計上されました。

昨年度まで地方公営企業法施行規則の附則を適用して営業費用の修繕費から直接控除（前年度はなし）したため、営業費が少なく計上されました。

その結果、本則を適用した場合に比べて営業損益と経常損益が同額だけ多く計上されました。

次年度には、営業費が前年度や他団体との比較がより明確な表示となり、改善されました。

オ 予算管理について

建設改良費の予算額28億6,412万余円（うち前年度繰越額10億7,549万余円）に対して決算額が10億1,865万余円、翌年度繰越額17億922万余円、不用額1億3,625万余円となっています。

不用額は7,841万余円減少しましたが、繰越額は6億3,373万円増加しました。年度初めの早期発注や債務負担行為の設定等により、引き続き、予算管理の精度向上を期待します。

【建設改良費】

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
予 算 額	2,864,127,000	2,553,315,000	310,812,000
決 算 額	1,018,651,673	1,263,152,338	244,500,665
繰 越 額	1,709,222,000	1,075,492,000	633,730,000
不 用 額	136,253,327	214,670,662	78,417,335

カ 有収率向上の取組みについて

漏水箇所や漏水量が多いと配水しても有収に結びつかない結果となります。

上田市の有収率は83.4%で前年比0.2ポイント低下しました。

経営戦略（改訂版）では令和11年度に90%以上に達することを目標としていますが厳しい状況です。

更なる向上に向けた取組みとして、令和5年度に長野県や長野市と費用分担して業務委託した衛星画像を活用した漏水調査を行いました。重点箇所をしぼったため市全域の有収率は下がってしまったと伺いました。

令和6年度は調査箇所を広め、有収率の向上に努めてください。

キ 貯蔵品保管施設の滞留在庫について

昨年度の意見書で、「菅平倉庫の壁がはがれ風雨が吹き込み、貯蔵品の保管に不適切な状態となっていました。」と意見を付したところ、令和5年度は菅平倉庫の使用を取り止め、真田地域自治センター倉庫（真田総合福祉センター地下倉庫）に貯蔵品を移したことは評価します。

しかし、年度末に貯蔵品検査に立会ったところ、使用済物品や消耗品等とたな卸資産が倉庫内に混在していました。

保管スペースを仕切って目視可能な表示をする等、漏れなく重複なく正確にカウント可能となるように事前準備してください。

また、別の倉庫では長年使用がなく、また、現在使用している規格に合わない等の理由により使用見込みのない資産がありました。立会前に廃棄処分の検討が必要でした。

各倉庫について、上田市上下水道事業会計規程第81条（たな卸資産の貯蔵）「企業出納員は、常に上下水道事業の業務の執行上必要な量のたな卸資産を貯蔵するように努め、かつ、これを適正に管理」するとともに、同92条（不用品の処分）「企業出納員は、たな卸資産のうち不用となり、又は使用に耐えなくなったものを不用品として整理し、これを売却しなければならない。ただし、買受人がないもの又は売却価額が売却に要する費用の額に達しないものその他売却することが不適当と認められるものについては、これを廃棄することができる。」の定めに従い、適切に対応することが必要です。

2 業 務 実 績

水道事業 業務実績比較表

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	対前年比較	
				増減	増減率（％）
年度末給水人口	A	129,413 人	130,217 人	804 人	0.6
年度末給水戸数	B	59,737 戸	59,269 戸	468 戸	0.8
配 水 量	C	16,909,568 m ³	16,948,142 m ³	38,574 m ³	0.2
有 収 水 量	D	14,095,193 m ³	14,173,008 m ³	77,815 m ³	0.5
有 収 率 D / C		83.4 %	83.6 %	0.2 ポイント	-
参 考	類似団体平均有収率		89.2 %		
	全国平均有収率		89.8 %		

給水人口及び給水戸数は各年度末数値で、配水量及び有収水量については通年の数値です。

3 予算の執行状況

(1) 収益的收入及び収益的支出について

収益的收入

(単位：円・％)

区 分 科 目	令和5年度				令和4年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	決算額 C	B - C
水道事業収益	3,241,973,000	3,298,942,423	56,969,423	101.8	3,021,798,466	277,143,957
営 業 収 益	2,587,736,000	2,620,462,316	32,726,316	101.3	2,619,187,070	1,275,246
営業外収益	382,463,000	406,631,302	24,168,302	106.3	401,978,919	4,652,383
特 別 利 益	271,774,000	271,848,805	74,805	100.0	632,477	271,216,328

収益的支出

(単位：円・％)

区 分 科 目	令和5年度				令和4年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	決算額 C	B - C
水道事業費用	2,886,189,000	2,720,338,999	165,850,001	94.3	2,702,159,933	18,179,066
営 業 費 用	2,706,023,000	2,550,166,916	155,856,084	94.2	2,546,229,909	3,937,007
営業外費用	170,166,000	169,253,699	912,301	99.5	155,930,024	13,323,675
特 別 損 失	920,000	918,384	1,616	99.8	0	918,384
予 備 費	9,080,000	0	9,080,000	-	0	0

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的收入及び資本的支出について

資本的收入

(単位：円・％)

区 分 科 目	令和5年度				令和4年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	決算額 C	B - C
資本的收入	1,461,230,000	701,988,000	759,242,000	48.0	716,766,600	14,778,600
企 業 債	1,316,400,000	583,400,000	733,000,000	44.3	554,700,000	28,700,000
国 補 助 金	26,500,000	5,056,000	21,444,000	19.1	35,267,000	30,211,000
負 担 金	36,373,000	31,575,000	4,798,000	86.8	53,681,600	22,106,600
他会計補助金	81,957,000	81,957,000	0	100.0	73,118,000	8,839,000

資本的支出

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和5年度				令和4年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	決算額 C	
資本的支出	3,472,763,000	1,617,286,484	1,855,476,516	46.6	1,880,401,153	263,114,669
建設改良費	2,864,127,000	1,018,651,673	1,845,475,327	35.6	1,263,152,338	244,500,665
企業債償還金	598,636,000	598,634,811	1,189	100.0	617,248,815	18,614,004
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	0	0

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「令和5年度上田市水道事業比較損益計算書」は24ページの表に示すとおりです。

(1) 水道事業収益について

収益合計は前年度に比べ2億7,801万余円(10.0%)増加し、30億6,081万余円となりました。

営業収益は前年度に比べ131万余円(0.1%)増加し、23億8,584万余円となりました。これは給水人口や有収水量は減少したものの、給水収益以外の収益が増加したことが主な要因です。

営業外収益は前年度に比べ548万余円(1.4%)増加し、4億312万余円となりました。これは他会計補助金が1,984万余円(124.3%)増加となったことが主な要因です。

特別利益は前年度に比べ2億7,121万余円増加し、2億7,184万余円となりました。これは修繕引当金2億7,177万余円を戻し入れしたことが主な要因です。

(2) 水道事業費用について

当年度の費用合計は前年度に比べ158万余円(0.1%)増加し、25億6,166万余円となりました。

営業費用は821万余円(0.3%)増加し、24億6,381万余円となりました。これは原水及び浄水費と資産減耗費の減少を上回る他の営業費用の増加によるものが主な要因です。

営業外費用は745万余円(7.1%)減少し、9,701万余円となりました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が830万余円(8.2%)減少したことが主な要因です。

特別損失は令和6年能登半島地震に係る災害派遣費で皆増となりました。

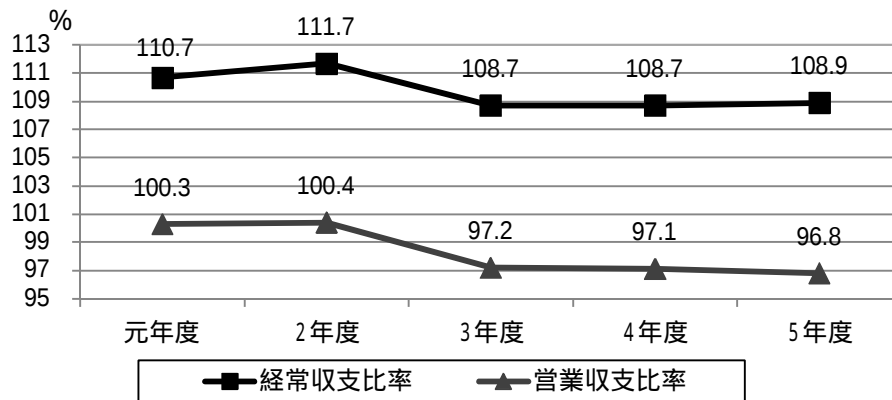
(3) 当年度純利益について(水道事業収益 - 水道事業費用) (P24参照)

当年度純利益は前年度に比べ2億7,642万余円増加し、4億9,914万余円となりました。

当年度未処分利益剰余金は前年度に比べ2億7,472万余円増加し、7億2,186万余円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

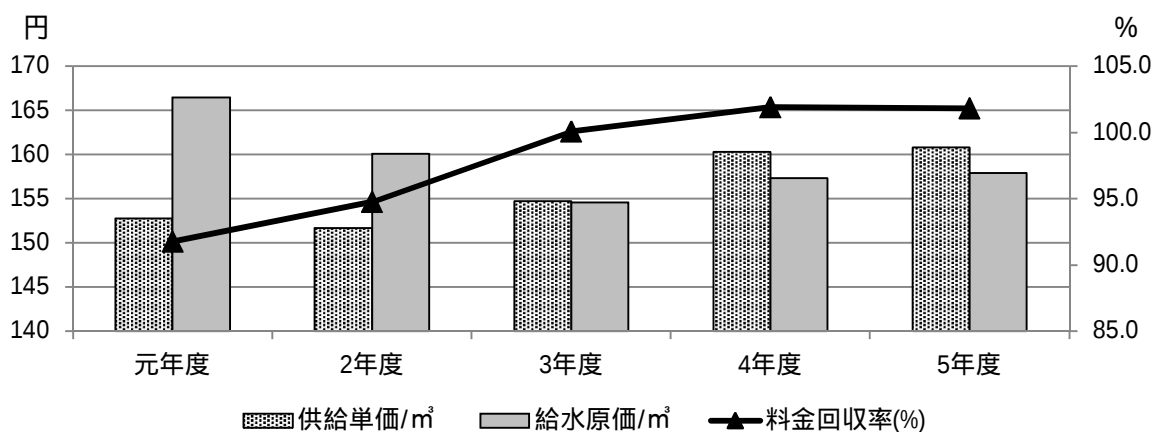
区 分 \ 年 度		(単位：円・%)			
		令和5年度	令和4年度	対前年比較	
				増 減	増減率
総 収 益 A		3,060,814,964	2,782,799,809	278,015,155	10.0
営業収益 B		2,385,841,240	2,384,526,898	1,314,342	0.1
うち水道料金		2,266,319,136	2,271,424,869	5,105,733	0.2
(総収益中の構成比 %)		(74.0)	(81.6)	(7.6)	(-)
うち受託工事収益 C		741,893	359,436	382,457	106.4
営業外収益 D		403,124,919	397,640,434	5,484,485	1.4
うち他会計補助金		35,804,000	15,959,000	19,845,000	124.3
(総収益中の構成比 %)		(1.2)	(0.6)	(0.6)	(-)
特別利益		271,848,805	632,477	271,216,328	42,881.6
総 費 用 E		2,561,667,883	2,560,078,404	1,589,479	0.1
営業費用 F		2,463,813,129	2,455,602,168	8,210,961	0.3
うち受託工事費 G		850,000	409,300	440,700	107.7
うち減価償却費		1,200,090,890	1,179,657,262	20,433,628	1.7
(総費用中の構成比 %)		(46.8)	(46.1)	(0.7)	(-)
営業外費用 H		97,018,032	104,476,236	7,458,204	7.1
うち企業債利息		92,659,680	100,967,332	8,307,652	8.2
(総費用中の構成比 %)		(3.6)	(3.9)	(0.3)	(-)
特別損失		836,722	0	836,722	皆増
経常収支比率 (B + D) / (F + H)		108.9	108.7	0.2	-
営業収支比率 (B - C) / (F - G)		96.8	97.1	0.3	-

経常収支比率は前年度に比べ0.2ポイント増加し、108.9%となりました。

営業収支比率は前年度に比べ0.3ポイント低下し、96.8%となりました。

(5) 供給単価及び給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項 目	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供 給 単 価 (A)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	152.8	151.7	154.7	160.3	160.8
給 水 原 価 (B)	$\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	166.5	160.1	154.6	157.3	157.9
料 金 回 収 率 (%)	$(A) \div (B) \times 100$	91.8	94.8	100.1	101.9	101.8
1 m ³ 当 た り の 差	$(A) - (B)$	13.7	8.4	0.1	3.0	2.9

「供給単価」は、水道料金対象水量 1m³当たりにつき、どれだけ水道料金収入を得ているかを、「給水原価」は、水道料金対象水量 1m³を作るに当たり、どれだけ費用がかかっているかを示しています。

供給単価は160.8円となり、前年度に比べ0.5円増加しました。

給水原価は157.9円となり、前年度に比べ0.6円増加しました。

料金回収率は給水原価の方がわずかに増加したことにより、0.1ポイント低下し101.8%となりました。事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回りました。

この結果、前年度に比べ水道料金対象水量1m³当たりの利益はプラス2.9円で、0.1円減少しました。

5 財 政 状 態

「令和5年度上田市水道事業比較貸借対照表」は、26、27ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに2,587万余円(0.1%)減少し、303億6,341万余円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は2億7,175万余円(1.0%)減少し、260億9,062万余円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ2億4,587万余円(6.1%)増加し、42億7,278万余円となりました。

現金預金は2億4,884万余円(6.7%)増加しました。未収金は、前年度未収となっていた、国庫補助金(1,946万余円)を収納したことなどにより2,775万余円(10.8%)減少し、前払金は、前払を行った繰越事業が多かったことなどにより2,652万余円(45.6%)増加となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度に比べ2億3,079万余円(3.1%)減少し、70億9,730万余円になりました。

企業債は償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に5億5,343万余円振り替えた一方で、新たに5億8,340万円の借入がありました。この結果、2,996万余円(0.4%)増加し、67億5,010万余円となりました。

引当金は2億6,076万余円(42.9%)減少し、3億4,719万余円となりました。これは修繕引当金2億7,177万余円を戻し入れ、特別利益に計上したことが主な要因です。

イ 流動負債

流動負債は前年度に比べ8,375万余円(7.3%)減少し、10億6,671万余円となりました。

未払金は修繕費等の年間総額が減少したことなどにより5,094万余円(9.8%)減少し、4億7,058万余円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金が2億1,047万余円(2.9%)減少し、69億6,875万余円となりました。

エ 資本金

資本金は前年度末処分利益剰余金2億2,442万余円を組み入れたことにより1.6%増加し、145億690万余円となりました。

オ 剰余金

剰余金は2億7,472万余円(61.2%)増加し、7億2,373万余円となりました。

資本剰余金の増減はなく、利益剰余金において当年度末処分利益剰余金が増加したことが要因です。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要について

水道事業と付帯事業として小水力発電事業を運営していることから水道事業と小水力発電事業の二つの報告セグメントがあります。

事業区分	事業の内容
水道事業	上水道事業
小水力発電事業	染屋浄水場小水力発電事業

(2) セグメントの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等

(単位：円)

事業区分	水道事業	小水力発電事業	合計
営業収益	2,379,121,956	6,719,284	2,385,841,240
営業費用	2,448,585,563	15,227,566	2,463,813,129
営業損益	69,463,607	8,508,282	77,971,889
経常損益	236,643,280	8,508,282	228,134,998
セグメント資産	30,254,645,752	108,768,915	30,363,414,667
セグメント負債	15,132,769,224	0	15,132,769,224
その他の項目			
他会計補助金	35,804,000	0	35,804,000
減価償却費	1,192,797,724	7,293,166	1,200,090,890
特別利益	271,848,805	0	271,848,805
特別損失	836,722	0	836,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	946,387,713	0	946,387,713
投資有価証券	100,000,000	0	100,000,000

小水力発電事業における営業損益は、850万余円マイナスとなりました。

7 水道料金の収入状況

水道料金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

表中の現年度分・合計欄の数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額（令和5年度は1億8,788万8千円、令和4年度は1億9,223万2千円）を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。（）内は控除前の数値です。

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	令和5年度					令和4年度			収入未済額 前年度比
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	2,305,063 (2,492,951)	2,273,133	0	31,930 (219,818)	98.6 (91.2)	0	36,309 (228,540)	98.4 (90.9)	87.9 (96.2)
滞納繰越分	231,771	225,924	1,972	3,875	97.5	268	3,231	98.4	119.9
合 計	2,536,834 (2,724,722)	2,499,057	1,972	35,805 (223,693)	98.5 (91.7)	268	39,540 (231,771)	98.4 (91.5)	90.6 (96.5)

現年度分については納期が到来している調定額は23億506万余円であり、実質的な収入未済額は3,193万余円、収入率は98.6%となりました。収入率は前年度から0.2ポイント上昇しました。

滞納繰越分については収入率は97.5%となり、0.9ポイント低下しました。収入未済額は、197万余円を不納欠損処理した結果、387万余円となりました。

8 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益を計上しており、減価償却費等で資金を留保できたことにより、10億9,863万余円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により、8億3,456万余円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債による収入よりも企業債の償還による支出が大きかったことにより1,522万余円の資金がマイナスとなりました。

この結果、資金期末残高は39億3,796万余円となりました。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	499,147,081	222,721,405	276,425,676
減価償却費	1,200,090,890	1,179,657,262	20,433,628
長期前受金の戻入額	326,426,596	330,155,685	3,729,089
支払利息及び企業債取扱諸費	92,659,680	100,967,332	8,307,652
受取利息及び配当金	1,691,287	1,912,988	221,701
固定資産除却費	11,651,984	17,591,505	5,939,521
未収金の増減額	18,122,362	2,596,578	20,718,940
未払金の増減額	55,970,594	78,088,369	134,058,963
たな卸資産の増減額	1,560,839	333,293	1,227,546
貸倒引当金の増減額	7,525,140	900,633	8,425,773
その他引当金の増減額	258,841,319	3,682,290	262,523,609
破産更生債権の増減額	7,343,754	504,201	7,847,955
その他流動負債の増減額	9,117,680	5,067,827	14,185,507
小計	<u>1,189,602,106</u>	<u>1,262,911,946</u>	<u>73,309,840</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	92,659,680	100,967,332	8,307,652
受取利息及び配当金	1,691,287	1,912,988	221,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,098,633,713</u>	<u>1,163,857,602</u>	<u>65,223,889</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	955,049,840	1,159,135,539	204,085,699
他会計補助金等による収入	120,488,360	235,124,903	114,636,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>834,561,480</u>	<u>924,010,636</u>	<u>89,449,156</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	583,400,000	554,700,000	28,700,000
企業債の償還による支出	598,634,811	617,248,815	18,614,004
出資金の返還による収入	5,000	0	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,229,811</u>	<u>62,548,815</u>	<u>47,319,004</u>
資金増減額	248,842,422	177,298,151	71,544,271
資金期首残高	<u>3,689,123,486</u>	<u>3,511,825,335</u>	<u>177,298,151</u>
資金期末残高	<u>3,937,965,908</u>	<u>3,689,123,486</u>	<u>248,842,422</u>

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和5年度 上田市水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	2,385,841,240	100.0	2,384,526,898	100.0	1,314,342	0.1
給 水 収 益	2,266,319,136	95.0	2,271,424,869	95.3	5,105,733	0.2
受 託 工 事 収 益	741,893	0.0	359,436	0.0	382,457	106.4
小水力発電売電収益	6,719,284	0.3	3,793,924	0.2	2,925,360	77.1
下水道事務受託収益	100,034,819	4.2	98,193,910	4.0	1,840,909	1.9
その他営業収益	12,026,108	0.5	10,754,759	0.5	1,271,349	11.8
営 業 費 用	2,463,813,129	100.0	2,455,602,168	100.0	8,210,961	0.3
原水及び浄水費	463,043,816	18.8	568,074,044	23.1	105,030,228	18.5
配水及び給水費	134,009,570	5.4	101,296,084	4.1	32,713,486	32.3
量水器費	120,211,905	4.9	75,686,040	3.1	44,525,865	58.8
受託工事費	850,000	0.0	409,300	0.0	440,700	107.7
小水力発電費	7,934,400	0.3	837,000	0.0	7,097,400	848.0
営業費	151,616,257	6.2	150,489,139	6.1	1,127,118	0.7
総係費	372,118,595	15.1	360,021,794	14.7	12,096,801	3.4
減価償却費	1,200,090,890	48.7	1,179,657,262	48.1	20,433,628	1.7
資産減耗費	13,937,696	0.6	19,131,505	0.8	5,193,809	27.1
営業利益(損失)	77,971,889	-	71,075,270	-	6,896,619	9.7
営 業 外 収 益	403,124,919	100.0	397,640,434	100.0	5,484,485	1.4
受取利息及び配当金	1,691,287	0.4	1,912,988	0.5	221,701	11.6
加 入 金	34,924,000	8.7	41,761,000	10.5	6,837,000	16.4
他会計補助金	35,804,000	8.9	15,959,000	4.0	19,845,000	124.3
長期前受金戻入	326,352,314	80.9	330,155,685	83.0	3,803,371	1.2
雑 収 益	4,353,318	1.1	7,851,761	2.0	3,498,443	44.6
営 業 外 費 用	97,018,032	100.0	104,476,236	100.0	7,458,204	7.1
支払利息及び企業債取扱諸費	92,659,680	95.5	100,967,332	96.6	8,307,652	8.2
その他雑支出	4,358,352	4.5	3,508,904	3.4	849,448	24.2
経常利益(損失)	228,134,998	100.0	222,088,928	100.0	6,046,070	2.7
特 別 利 益	271,848,805	100.0	632,477	100.0	271,216,328	42,881.6
修繕引当金戻入益	271,774,523	100.0	0	-	271,774,523	皆増
その他特別利益	74,282	0.0	632,477	100.0	558,195	88.3
特 別 損 失	836,722	100.0	0	-	836,722	皆増
災害派遣費	836,722	100.0	0	-	836,722	皆増
当年度純利益(純損失) A	499,147,081	100.0	222,721,405	100.0	276,425,676	124.1
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額 B	222,721,405	100.0	224,424,865	100.0	1,703,460	0.8
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) C (C = A + B)	721,868,486	100.0	447,146,270	100.0	274,722,216	61.4

令和4年度未処分利益剰余金4億4,714万余円のうち、2億2,442万余円は資本金へ組み入れられました。また、2億2,272万余円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

令和5年度 上田市水道事業剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰 余 金						資 本 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末 残高	14,282,484,841	399,463	1,467,788	1,867,251	0	447,146,270	447,146,270	14,731,498,362
前年度 処分額	224,424,865	0	0	0	222,721,405	447,146,270	224,424,865	0
議会の議決に よる処分額	224,424,865	0	0	0	222,721,405	447,146,270	224,424,865	0
	資本金への 組み入れ	224,424,865	0	0	0	224,424,865	224,424,865	0
	減債積立金 への 積み立て	0	0	0	222,721,405	222,721,405 (繰越利益 剰余金)	0	0
処分後残高	14,506,909,706	399,463	1,467,788	1,867,251	222,721,405	0	222,721,405	14,731,498,362
当年度変動額	0	0	0	0	222,721,405	721,868,486	499,147,081	499,147,081
減債積立金 からの 組み入れ	0	0	0	0	222,721,405	222,721,405	0	0
資本剰余金の 受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度 純利益	0	0	0	0	0	499,147,081	499,147,081	499,147,081
当年度末 残高	14,506,909,706	399,463	1,467,788	1,867,251	0	721,868,486	721,868,486	15,230,645,443

令和5年度 上田市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,506,909,706	1,867,251	0	721,868,486
議会の議決 による処分額	222,721,405	0	499,147,081	721,868,486
資本金への組み入れ	222,721,405	0	0	222,721,405
減債積立金への積み立て	0	0	499,147,081	499,147,081
処分後残高	14,729,631,111	1,867,251	499,147,081	(繰越利益剰余金) 0

令和5年度 上田市水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：円・％)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	26,090,625,973	85.9	26,362,376,134	86.7	271,750,161	1.0
(1) 有形固定資産	25,902,513,353	85.3	26,169,282,031	86.1	266,768,678	1.0
イ 土 地	815,523,484	2.7	813,682,810	2.7	1,840,674	0.2
ロ 建 物	285,138,161	0.9	287,349,170	0.9	2,211,009	0.8
ハ 構 築 物	22,278,924,738	73.4	22,911,963,683	75.4	633,038,945	2.8
ニ 機械及び装置	2,136,613,968	7.0	1,814,700,931	6.0	321,913,037	17.7
ホ 車両運搬具	24,360,591	0.1	27,670,772	0.1	3,310,181	12.0
ヘ 工具器具及び備品	63,679,482	0.2	73,542,402	0.2	9,862,920	13.4
ト 建設仮勘定	298,272,929	1.0	240,372,263	0.8	57,900,666	24.1
(2) 無形固定資産	88,102,620	0.3	93,079,103	0.3	4,976,483	5.3
イ 電話加入権	1,252,000	0.0	1,252,000	0.0	0	-
ロ 施設利用権	86,489,099	0.3	91,336,554	0.3	4,847,455	5.3
ハ 水利権	310,000	0.0	387,500	0.0	77,500	20.0
ニ 借地権	51,521	0.0	103,049	0.0	51,528	50.0
(3) 投資その他の資産	100,010,000	0.3	100,015,000	0.3	5,000	0.0
イ 投資有価証券	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	0	0.0
ロ 出 資 金	10,000	0.0	15,000	0.0	5,000	33.3
ハ 破産更生債権	7,929,042	0.0	585,288	0.0	7,343,754	1,254.7
貸倒引当金	7,929,042	0.0	585,288	0.0	7,343,754	1,254.7
2 流 動 資 産	4,272,788,694	14.1	4,026,913,949	13.3	245,874,745	6.1
(1) 現金及び預金	3,937,965,908	12.9	3,689,123,486	12.2	248,842,422	6.7
(2) 未 収 金	230,207,818	0.8	257,958,180	0.8	27,750,362	10.8
貸倒引当金	181,386	0.0	0	-	181,386	皆増
(3) 貯 蔵 品	20,051,444	0.1	21,612,283	0.1	1,560,839	7.2
イ 原 材 料	17,354,354	0.1	17,569,153	0.1	214,799	1.2
ロ 量 水 器	2,697,090	0.0	4,043,130	0.0	1,346,040	33.3
(4) 前 払 金	84,744,910	0.3	58,220,000	0.2	26,524,910	45.6
資 産 合 計	30,363,414,667	100.0	30,389,290,083	100.0	25,875,416	0.1

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位 : 円 ・ %)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	7,097,302,534	23.3	7,328,101,609	24.1	230,799,075	3.1
(1) 企 業 債	6,750,108,304	22.2	6,720,139,060	22.1	29,969,244	0.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,750,108,304	22.2	6,720,139,060	22.1	29,969,244	0.4
(2) 引 当 金	347,194,230	1.1	607,962,549	2.0	260,768,319	42.9
イ 修 繕 引 当 金	0	-	271,774,523	0.9	271,774,523	皆減
ロ 退職給付引当金	347,194,230	1.1	336,188,026	1.1	11,006,204	3.3
4 流 動 負 債	1,066,710,972	3.5	1,150,461,108	3.8	83,750,136	7.3
(1) 企 業 債	553,430,756	1.8	598,634,811	2.0	45,204,055	7.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	553,430,756	1.8	598,634,811	2.0	45,204,055	7.6
(2) 未 払 金	470,585,353	1.6	521,526,114	1.7	50,940,761	9.8
(3) 引 当 金	32,453,000	0.1	29,176,000	0.1	3,277,000	11.2
イ 賞 与 引 当 金	27,281,000	0.1	24,510,000	0.1	2,771,000	11.3
ロ 法定福利費引当金	5,172,000	0.0	4,666,000	0.0	506,000	10.8
(4) その他流動負債	10,241,863	0.0	1,124,183	0.0	9,117,680	811.0
5 繰 延 収 益	6,968,755,718	23.0	7,179,229,004	23.6	210,473,286	2.9
(1) 長 期 前 受 金	6,968,755,718	23.0	7,179,229,004	23.6	210,473,286	2.9
イ 受贈財産評価額	227,967,265	0.8	229,762,187	0.7	1,794,922	0.8
ロ 国 庫 補 助 金	1,351,648,082	4.5	1,399,937,693	4.6	48,289,611	3.4
ハ 一般会計補助金・負担金	1,433,210,438	4.7	1,387,768,982	4.6	45,441,456	3.3
ニ 工 事 負 担 金	2,275,264,036	7.5	2,382,930,959	7.8	107,666,923	4.5
ホ そ の 他	1,680,665,897	5.5	1,778,829,183	5.9	98,163,286	5.5
(負 債 合 計)	15,132,769,224	49.8	15,657,791,721	51.5	525,022,497	3.4
6 資 本 金	14,506,909,706	47.8	14,282,484,841	47.0	224,424,865	1.6
7 剰 余 金	723,735,737	2.4	449,013,521	1.5	274,722,216	61.2
(1) 資 本 剰 余 金	1,867,251	0.0	1,867,251	0.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	399,463	0.0	399,463	0.0	0	0.0
ロ 国 庫 補 助 金	1,467,788	0.0	1,467,788	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	721,868,486	2.4	447,146,270	1.5	274,722,216	61.4
イ 当年度未処分利益剰余金	721,868,486	2.4	447,146,270	1.5	274,722,216	61.4
(うち当年度純利益)	(499,147,081)	(1.6)	(222,721,405)	(0.7)	(276,425,676)	(124.1)
(資 本 合 計)	15,230,645,443	50.2	14,731,498,362	48.5	499,147,081	3.4
負 債 ・ 資 本 合 計	30,363,414,667	100.0	30,389,290,083	100.0	25,875,416	0.1

上田市水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経営成績	営業収益	2,319,134	2,284,606	2,320,309	2,384,527	2,385,841
	営業利益（損失）	13,215	12,939	61,925	71,075	77,972
	経常利益（損失）	261,653	280,160	216,826	222,089	228,135
	当年度純利益（損失）	229,023	280,160	224,425	222,721	499,147
財政状況	資産合計	30,385,888	30,661,262	30,297,795	30,389,290	30,363,415
	資本金	13,398,714	13,773,302	14,002,324	14,282,485	14,506,910
	自己資本	21,591,677	21,720,764	21,845,965	21,910,727	22,199,401
	自己資本構成比率	71.1%	70.8%	72.1%	72.1%	73.1%
	１年超滞納未収金	9,646	5,940	2,942	3,231	3,875
	不納欠損額	4,303	6,419	1,303	268	1,972
	企業債期末残高	7,735,417	7,735,339	7,381,323	7,318,774	7,303,539
	企業債利息	140,193	126,934	114,529	100,967	92,660
建設改良費		1,066,463	1,461,501	1,648,955	1,263,152	1,018,652
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)		91,802	84,563	81,113	89,077	117,761
職員数		42人	45人	49人	49人	48人

営業収益には、消費税等は含まれていません。

自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
基準内の繰入額	91,352	84,113	80,663	88,627	95,830
基準外の繰入額	450	450	450	450	21,931
合 計	91,802	84,563	81,113	89,077	117,761
うち収益的収入	18,493	18,448	17,522	15,959	35,804
うち資本的収入	73,309	66,115	63,591	73,118	81,957

「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市公共下水道事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況(P35,40参照)

当年度の総収益は前年度に比べ5億9,833万余円(10.2%)増加し、64億5,932万余円となりました。これは、修繕引当金6億5,444万余円を戻し入れし、特別利益に計上したこと、原油・原材料価格高騰に対して国の交付金を活用し一般会計から4,930万円を繰入れたこと等が主な要因です。

当年度の総費用は前年度に比べ4,892万余円(1.1%)増加し、46億4,911万余円となりました。これは管渠費、処理場費の増による営業費用の増加が主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度に比べ5億4,941万余円増加し、18億1,021万余円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は前年度に比べ2.5ポイント低下し、124.9%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は前年度に比べ1.4ポイント低下し、64.0%となりました。

イ 財政状況(P39,44参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は2.8ポイント上昇し、64.2%となりました。国が示す 公共下水道事業の全国平均値63.7%と類似団体平均値62.6%を上回る状況となりました。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が31億365万余円プラス、投資活動による資金が2億5,409万余円プラス、財務活動による資金が28億1,432万余円マイナスとなりました。この結果、期末の資金残高は、前年度期末から5億4,343万余円増加し、33億6,732万余円となりました。

「令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省)参照(特定環境保全公共下水道分除く)

ウ 利益処分について(P41参照)

令和4年度末処分利益剰余金25億6,871万余円は、資本金に13億791万余円組み入れ、減債積立金に12億6,080万余円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金30億7,101万余円は、資本金へ12億6,080万余円を組み入れ、減債積立金に18億1,021万余円を積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

当年度も純利益が計上され近年黒字基調が続いていますが、経常収支比率(124.9%)と営業収支比率(64.0%)に乖離があり、一般会計繰入金に大きく依存している状況です。

下水道料金については令和3年度から令和6年度までの4年間は据え置かれています(上田市上下水道審議会、令和3年1月答申)。処理区域内人口、利用可能人口とも減少傾向であることから、今後、使用料収入の減収が予想されます。また、排水区域内の水洗化率が約96%になっていることから、有収水量が普及率の増加による若干の伸びを見込むことができて、今後有収水量も減少していくことが見込まれます。

処理施設の維持管理や耐震化、企業債償還等のため、農業集落排水事業も含めた下水道事業の経営のさらなる効率化を図る必要があると考えます。

ア 経営の健全化と料金の改定について(P40,42,43参照)

損益計算書の営業損益は14億8,067万余円の営業損失です。営業損失を他会計補助金等により充当されて経常利益11億5,618万余円確保されています。使用料収入による独立採算を基本とすると、依然として厳しい経営が継続しています。

企業債残高は271億2,516万余円で28億1,432万余円減少しており、財政の健全化が確保されています。しかし、有形固定資産16億2,243万余円の減少は、更新工事等による有形固定資産の取得が減価償却費28億2,235万余円を大幅に下回っていることに起因していることから老朽化施設の更新や耐震工事の遅れ等が懸念されます。

上田市上下水道審議会は令和6年8月6日に下水道使用料の改定について答申されました。

他会計補助金に依存しない経営や老朽化施設の更新等を果敢に実施して、将来世代に先送りしないためには、広報等により市民に理解を求めるとともに、料金改定の効果を見極めていくことが重要です。

イ 事業コストの縮減と広域化について

上田市は水道・公共下水道・農業集落排水事業を共同処理することにより、管理運営体制が効率化されて、事業コストが縮減されてきました。

水道事業の広域化は公共下水道事業を分離することであり、管理運営体制の非効率化や、事業コストの増加も予想されます。広域化後の公共下水道事業のあり方について十分留意をする必要があります。

また、事業コスト縮減には農業集落排水事業の公共下水道事業への移管による処理場費の削減も重要な施策の一つと考えられます。

事業コストの縮減と広域化には、新たな負担も生じることから、効果を十分に検証し、地域で守られてきた尊い歴史的経過を踏まえて、丁寧な説明が求められます。

ウ 民間事業者の育成について

耐震化・老朽化対策への支出増加を見据え、また大規模災害等に備えたバックアップ機能などを考慮した場合、今後、事業量の増加が見込まれ、投資効率の向上が求められます。

事業量の増加と投資効率の向上のためには最新技術の積極的な活用と技術レベルの向上に加えて、事業を担う民間事業者の育成確保が重要です。

猛暑や厳冬での現場作業など過酷な労働環境に鑑み、働き方改革に対応した発注価格や工事期間の見直しだけでなく、民間事業者の事業承継や組織拡大のための支援や長期的な投資計画の改訂による予測可能な事業環境の整備等、総合的な施策が求められます。

エ 比較可能な財務諸表の作成について

当年度に修繕引当金戻入益6億5,444万余円が特別利益に計上されました。

昨年度まで地方公営企業法施行規則の附則を適用して営業費用の修繕費から直接控除（昨年度は1億1,303万余円）したため、営業費が少なく計上されました。

その結果、本則を適用した場合に比べて営業損益と経常損益が同額だけ多く計上されました。

次年度には、営業費が前年度や他団体との比較がより明確な表示となり、改善されました。

オ 予算管理について

建設改良費の予算額21億7,953万余円（うち前年度繰越額9億1,861万余円）に対して決算額が13億4,419万余円、翌年度繰越額7億8,333万余円、不用額5,201万余円となっています。

翌年度繰越額は資材調達の遅れや入札不調、協定上の優先執行等によるものと伺いました。予算額の減少が5億1,945万余円あるとしても、繰越額及び不用額ともに減少して経営努力の成果が見られます。年度初めの早期発注や債務負担行為の設定等により、引き続き、予算管理の精度向上を期待します。

【建設改良費】

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
予 算 額	2,179,538,000	2,698,992,000	519,454,000
決 算 額	1,344,191,042	1,652,617,955	308,426,913
繰 越 額	783,332,000	918,611,000	135,279,000
不 用 額	52,014,958	127,763,045	75,748,087

2 業 務 実 績

公共下水道事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対前年比較	
			増減	増減率（％）
処理区域内人口 A	124,058 人	124,662 人	604 人	0.5
利用可能人口 B	123,594 人	124,216 人	622 人	0.5
利用人口 C	118,923 人	118,464 人	459 人	0.4
対象区域内普及率 B / A	99.6 %	99.6 %	0.0 ポイント	-
処理区域内水洗化率 C / B	96.2 %	95.4 %	0.8 ポイント	-
処理水量 D	15,233,693 m ³	15,200,317 m ³	33,376 m ³	0.2
有収水量 E	13,022,408 m ³	13,008,531 m ³	13,877 m ³	0.1
有収率 E / D	85.5 %	85.6 %	0.1 ポイント	-

人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

処理水量、有収水量ともに増加しましたが、処理水量の増加がわずかに大きいため、有収率が前年度に比べ0.1ポイント減少し、85.5%となりました。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：円・％)

区 分 \ 科 目	令和5年度				令和4年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	決算額 C	B - C
下水道事業収益	6,577,185,000	6,706,348,054	129,163,054	102.0	6,107,119,167	599,228,887
営業収益	2,784,618,000	2,880,717,445	96,099,445	103.5	2,870,254,230	10,463,215
営業外収益	3,147,184,000	3,171,095,410	23,911,410	100.8	3,234,421,759	63,326,349
特別利益	645,383,000	654,535,199	9,152,199	101.4	2,443,178	652,092,021

収益的支出

(単位：円・％)

区 分 \ 科 目	令和5年度				令和4年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	決算額 C	B - C
下水道事業費用	5,156,682,000	4,828,110,152	328,571,848	93.6	4,767,213,591	60,896,561
営業費用	4,462,953,000	4,227,336,921	235,616,079	94.7	4,116,707,873	110,629,048
営業外費用	683,729,000	600,221,079	83,507,921	87.8	650,505,718	50,284,639
特別損失	599,000	552,152	46,848	92.2	0	552,152
予備費	9,401,000	0	9,401,000	-	0	0

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和5年度				令和4年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	決算額 C	B - C
資本的収入	2,027,169,000	1,271,026,115	756,142,885	62.7	1,983,854,595	712,828,480
企業債	1,049,800,000	544,500,000	505,300,000	51.9	1,083,100,000	538,600,000
国補助金	561,567,000	296,267,000	265,300,000	52.8	503,727,000	207,460,000
受益者負担金	40,514,000	89,289,910	48,775,910	220.4	77,853,595	11,436,315
工事負担金	40,236,000	27,138,000	13,098,000	67.4	9,129,000	18,009,000
他会計補助金	327,182,000	306,303,000	20,879,000	93.6	309,045,000	2,742,000
固定資産売却代金	7,870,000	6,528,205	1,341,795	83.0	0	6,528,205
その他資本的収入	0	1,000,000	1,000,000	-	1,000,000	0

資本的支出

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和5年度				令和4年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	決算額 C	B - C
資本的支出	5,556,319,000	4,707,022,081	849,296,919	84.7	5,053,541,425	346,519,344
建設改良費	2,179,538,000	1,344,191,042	835,346,958	61.7	1,652,617,955	308,426,913
企業債償還金	3,359,773,000	3,358,823,533	949,467	100.0	3,399,792,773	40,969,240
補助金返還金	4,008,000	4,007,506	494	100.0	1,130,697	2,876,809
受益者負担金返還金	3,000,000	0	3,000,000	-	0	0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	0	0

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「令和5年度上田市公共下水道事業比較損益計算書」は、40ページの表に示すとおりです。

(1) 下水道事業収益について

当年度の収益合計は前年度に比べ5億9,833万余円(10.2%)増加し、64億5,932万余円となりました。

営業収益は928万余円(0.4%)増加し、26億3,349万余円となりました。雨水処理に対する費用や、起債償還金利子分などの一般会計繰入金である他会計補助金は270万余円(1.7%)減少となりました。

営業外収益は6,303万余円(1.9%)減少し、31億7,129万余円となりました。他会計補助金は1,491万余円(0.7%)増加しました。

特別利益は前年度に比べ6億5,209万余円増加し、6億5,453万余円となりました。これは修繕引当金6億5,444万余円を戻し入れたことが主な要因です。

(2) 下水道事業費用について

当年度の費用合計は前年度に比べ4,892万余円(1.1%)増加し、46億4,911万余円となりました。

営業費用は1億364万余円(2.6%)増加し、41億1,417万余円となりました。これは管渠費及び処理場費が増加したことなどが主な要因です。

営業外費用は5,522万余円(9.4%)減少し、5億3,443万余円となりました。支払利息が5,977万余円(10.2%)減少したことが主な要因です。

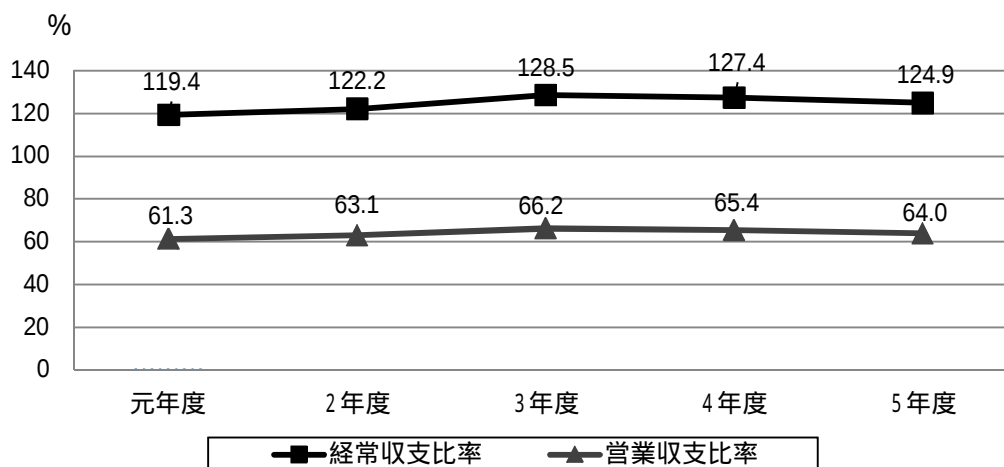
特別損失は令和6年能登半島地震に係る災害派遣費で皆増となりました。

(3) 当年度純利益について(下水道事業収益 - 下水道事業費用) (P40参照)

当年度純利益は前年度に比べ5億4,941万余円増加し、18億1,021万余円となりました。当年度未処分利益剰余金は5億230万余円増加し、30億7,101万余円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

区 分 \ 年 度		(単位 : 円 ・ %)			
		令和5年度	令和4年度	対前年比較	
				増 減	増減率
総 収 益	A	6,459,327,367	5,860,989,539	598,337,828	10.2
営業収益	B	2,633,498,460	2,624,215,437	9,283,023	0.4
うち下水道使用料		2,472,189,960	2,460,388,037	11,801,923	0.5
(総収益中の構成比 %)		(38.3)	(42.0)	(3.7)	(-)
営業外収益	C	3,171,293,708	3,234,330,924	63,037,216	1.9
うち他会計補助金		2,079,390,000	2,064,472,000	14,918,000	0.7
(総収益中の構成比 %)		(32.2)	(35.2)	(3.0)	(-)
特別利益		654,535,199	2,443,178	652,092,021	26,690.3
総 費 用	D	4,649,113,528	4,600,188,494	48,925,034	1.1
営業費用	E	4,114,176,784	4,010,528,887	103,647,897	2.6
うち減価償却費		2,822,351,525	2,787,940,671	34,410,854	1.2
(総費用中の構成比 %)		(60.7)	(60.6)	(0.1)	(-)
営業外費用	F	534,434,783	589,659,607	55,224,824	9.4
うち企業債利息		526,154,660	585,927,084	59,772,424	10.2
(総費用中の構成比 %)		(11.3)	(12.7)	(1.4)	(-)
特別損失		501,961	0	501,961	皆増
経常収支比率 (B+C) / (E+F)		124.9	127.4	2.5	-
営業収支比率 (B / E)		64.0	65.4	1.4	-

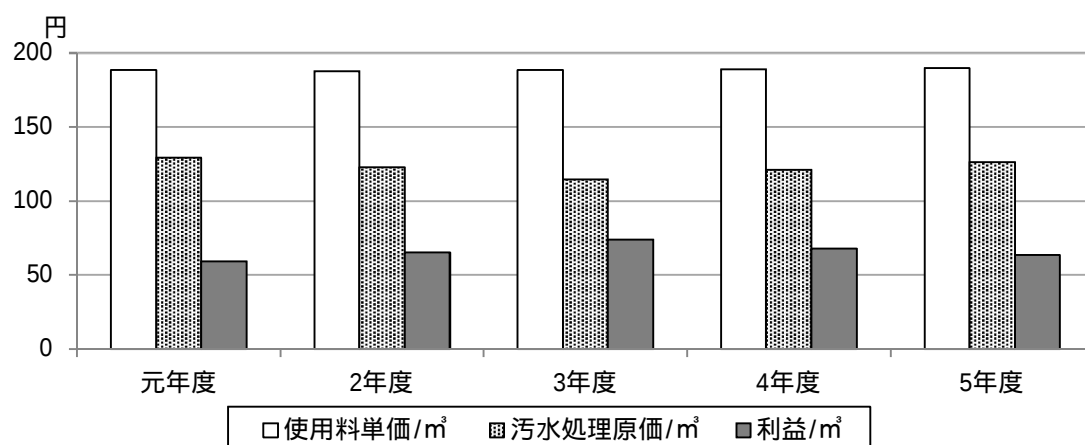
経常収支比率は124.9%となり、前年度に比べ2.5ポイント低下しました。営業費用（分母）が増加した一方、営業外収益（分子）が減少したことが要因です。

営業収支比率は64.0%となり、前年度に比べ1.4ポイント低下しました。営業費用（分母）が増加したことが要因です。

経常収支比率は100%を上回り、収支は良好と言えますが、他会計補助金等の営業外収益で賄っている状況です。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位: 円)

項 目	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使 用 料 単 価 (A)	下 水 道 使 用 料 有 収 水 量	188.4	187.9	188.5	189.1	189.8
汚 水 処 理 原 価 (B)	汚 水 処 理 費 有 収 水 量	129.2	122.8	114.6	121.2	126.3
1 m ³ 当たりの差	(A) - (B)	59.2	65.1	73.9	67.9	63.5

使用料単価は前年度に比べ0.7円増加しています。汚水処理原価は前年度に比べ5.1円増加しています。

この結果、前年度に比べ下水道使用料対象水量1m³当たりの利益は4.4円減少し63.5円となりました。

5 財 政 状 態

「令和5年度上田市公共下水道事業比較貸借対照表」は42、43ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに前年度に比べ14億328万余円(1.7%)減少し、797億7,218万余円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は前年度に比べ16億2,243万余円(2.1%)減少し、758億2,626万余円となりました。

管渠布設工事等による構築物の取得、建設仮勘定などの計上がありました。構築物等の資産の除却や減価償却累計額への計上等が上回ったことが主な要因です。

イ 流動資産

流動資産は前年度に比べ2億1,915万余円(5.9%)増加し、39億4,592万余円となりました。これは、元利償還金の支払指定日が今年度は4月1日となり、償還金額が未払金として残っている状況となったことで現金及び預金が増加していることが主な要因です。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度に比べ33億6,156万余円(12.3%)減少し、240億7,095万余円となりました。

企業債は27億2,993万余円(10.3%)減少し、238億4,978万余円となりました。

引当金は6億3,163万余円(74.1%)減少し、2億2,116万余円となりました。これは修繕引当金6億5,444万余円を戻し入れ、特別利益に計上したことが主な要因です。

イ 流動負債

流動負債は前年度に比べ5億6,829万余円(14.6%)増加し、44億5,326万余円となりました。

未払金が6億4,629万余円(126.5%)増加し、11億5,714万余円となりました。これは起債償還指定日が今年度は4月1日となり、起債の償還分が未払金計上となったことが主な要因です。企業債は、8,439万余円(2.5%)減少しています。

ウ 繰延収益

繰延収益は4億2,023万余円(1.5%)減少し、281億7,347万余円となりました。

エ 資本金

資本金は前年度の未処分利益剰余金の一部13億791万余円が自己資本金に組み入れられたことから7.0%増加し199億972万余円となりました。

オ 剰余金

剰余金は利益剰余金が5億230万余円(19.6%)増加したこと等により31億6,476万余円となりました。

6 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況

下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(1) 下水道使用料の収入状況

表中の現年度分・合計欄の数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額（令和5年度は1億9,109万9千円、令和4年度は1億9,274万3千円）を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。（）内は控除前の数値です。

（消費税込み 単位：千円・％）

年度 区分	令和5年度					令和4年度			収入未済額 前年度比
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	2,528,310 (2,719,409)	2,487,787	0	40,523 (231,622)	98.4 (91.5)	0	43,249 (235,992)	98.3 (91.3)	93.7 (98.1)
滞納繰越分	247,526	236,084	857	10,585	95.4	2,209	11,534	94.4	91.8
合 計	2,775,836 (2,966,935)	2,723,871	857	51,108 (242,207)	98.1 (91.8)	2,209	54,783 (247,526)	97.9 (91.5)	93.3 (97.9)

現年度分については納期が到来している調定額は25億2,831万余円であり、実質的な収入未済額は4,052万余円、収入率は98.4%となりました。収入率は0.1ポイント上昇しています。

滞納繰越分については収入率が95.4%となり、1.0ポイント上昇しています。また収入未済額は85万余円を不納欠損処理した結果、1,058万余円となりました。

全体では実質的な収入率は98.1%ですが、収入未済額は5,110万余円と依然として多額の滞納額があります。

(2) 受益者負担金・分担金の収入状況

（消費税込み 単位：千円・％）

年度 区分	令和5年度					令和4年度			収入未済額 前年度比
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	87,779	86,778	0	1,001	98.9	0	2,706	96.6	37.0
滞納繰越分	6,005	2,512	572	2,921	41.8	1,537	3,300	24.9	88.5
合 計	93,784	89,290	572	3,922	95.2	1,537	6,006	91.2	65.3

現年度分は収入未済額が100万余円となり、前年度に比べ170万余円減少しています。収入率は98.9%となり、前年度に比べ2.3ポイント上昇しています。

滞納繰越分は収入率が41.8%となり、前年度に比べ16.9ポイント上昇しています。

収入未済額は、392万余円となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は当年度純利益を計上しており、また、減価償却費等で資金を留保できたことにより、31億365万余円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有形固定資産の取得による支出等を上回る他会計補助金等による収入により、2億5,409万余円の資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の起債よりも償還による支出が大きかったことから、28億1,432万余円の資金がマイナスとなりました。

この結果、資金期末残高は33億6,732万余円となりました。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	1,810,213,839	1,260,801,045	549,412,794
減価償却費	2,822,351,525	2,787,940,671	34,410,854
長期前受金の戻入額	1,089,758,197	1,161,012,700	71,254,503
支払利息及び企業債取扱諸費	526,154,660	585,927,084	59,772,424
受取利息及び配当金	601,174	700,414	99,240
固定資産除却費	24,476,949	140,002,993	115,526,044
固定資産売却益	20,665	0	20,665
未収金の増減額	24,152,380	4,625,343	28,777,723
未払金の増減額	137,647,047	1,723,375	139,370,422
貸倒引当金の増減額	257,740	3,608,845	3,866,585
その他引当金の増減額 （うち修繕引当金の増減額）	(654,446,446)	(113,030,090)	(541,416,356)
破産更生債権の増減額	463,990	98,237	365,753
その他流動負債の増減額	6,238,404	548,421	6,786,825
小計	<u>3,629,212,955</u>	<u>3,494,275,063</u>	<u>134,937,892</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	526,154,660	585,927,084	59,772,424
受取利息及び配当金	601,174	700,414	99,240
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,103,659,469</u>	<u>2,909,048,393</u>	<u>194,611,076</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	607,293,974	1,839,490,946	1,232,196,972
有形固定資産の売却による収入	6,528,205	0	6,528,205
他会計補助金等による収入	858,871,912	798,872,298	59,999,614
国庫補助金の返還による支出	4,007,506	0	4,007,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>254,098,637</u>	<u>1,040,618,648</u>	<u>1,294,717,285</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	544,500,000	1,083,100,000	538,600,000
企業債の償還による支出	3,358,823,533	3,399,792,773	40,969,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,814,323,533</u>	<u>2,316,692,773</u>	<u>497,630,760</u>
資金増減額	543,434,573	448,263,028	991,697,601
資金期首残高	<u>2,823,886,913</u>	<u>3,272,149,941</u>	<u>448,263,028</u>
資金期末残高	<u>3,367,321,486</u>	<u>2,823,886,913</u>	<u>543,434,573</u>

キャッシュ・フロー計算書は発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和5年度 上田市公共下水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	2,633,498,460	100.0	2,624,215,437	100.0	9,283,023	0.4
下水道使用料	2,472,189,960	93.9	2,460,388,037	93.8	11,801,923	0.5
他会計補助金	160,448,000	6.1	163,150,000	6.2	2,702,000	1.7
その他営業収益	860,500	0.0	677,400	0.0	183,100	27.0
営 業 費 用	4,114,176,784	100.0	4,010,528,887	100.0	103,647,897	2.6
管 渠 費	117,321,750	2.9	84,179,647	2.1	33,142,103	39.4
ポンプ場費	26,006,671	0.6	15,224,136	0.4	10,782,535	70.8
処理場費	907,051,536	22.0	769,918,215	19.2	137,133,321	17.8
水質規制費	2,938,700	0.1	2,635,800	0.1	302,900	11.5
普及促進費	299,053	0.0	1,801,604	0.0	1,502,551	83.4
業務費	82,373,849	2.0	80,257,131	2.0	2,116,718	2.6
総係費	131,356,751	3.2	128,568,690	3.2	2,788,061	2.2
修繕費	0	-	113,030,090	2.8	113,030,090	-
修繕引当金戻入益	0	-	113,030,090	2.8	113,030,090	-
減価償却費	2,822,351,525	68.6	2,787,940,671	69.5	34,410,854	1.2
資産減耗費	24,476,949	0.6	140,002,993	3.5	115,526,044	82.5
営業利益(損失)	1,480,678,324	-	1,386,313,450	-	94,364,874	6.8
営 業 外 収 益	3,171,293,708	100.0	3,234,330,924	100.0	63,037,216	1.9
受取利息及び配当金	601,174	0.0	700,414	0.0	99,240	14.2
他会計補助金	2,079,390,000	65.6	2,064,472,000	63.8	14,918,000	0.7
長期前受金戻入	1,089,758,197	34.4	1,160,849,764	35.9	71,091,567	6.1
その他雑収益	1,544,337	0.0	8,308,746	0.3	6,764,409	81.4
営 業 外 費 用	534,434,783	100.0	589,659,607	100.0	55,224,824	9.4
支払利息及び企業債取扱諸費	526,154,660	98.5	585,927,084	99.4	59,772,424	10.2
その他雑支出	8,280,123	1.5	3,732,523	0.6	4,547,600	121.8
経常利益(損失)	1,156,180,601	100.0	1,258,357,867	100.0	102,177,266	8.1
特 別 利 益	654,535,199	100.0	2,443,178	100.0	652,092,021	26,690.3
固定資産売却益	20,665	0.0	0	-	20,665	皆増
修繕引当金戻入益	654,446,446	100.0	0	-	654,446,446	皆増
その他特別利益	68,088	0.0	2,443,178	100.0	2,375,090	97.2
特 別 損 失	501,961	100.0	0	-	501,961	皆増
災害派遣費	501,961	100.0	0	-	501,961	皆増
当年度純利益(純損失) A	1,810,213,839	100.0	1,260,801,045	100.0	549,412,794	43.6
その他未処分利益 剰余金変動額 B	1,260,801,045	100.0	1,307,911,359	100.0	47,110,314	3.7
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) C (C = A + B)	3,071,014,884	100.0	2,568,712,404	100.0	502,302,480	19.6

令和4年度未処分利益剰余金25億6,871万余円のうち、13億791万余円は資本金へ組み入れられました。また、12億6,080万余円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

令和4年度は「会計に関する書類における注記」(その他)に基づき修繕引当金を引き当てた場合、営業費用修繕費に修繕引当金充当相当額を計上し、同額を修繕引当金戻入益において差し引きしています。令和5年度は修繕引当金を全額(6億5,444万余円)戻し入れ、特別利益に計上しております。

令和5年度 上田市公共下水道事業剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰 余 金						資 本 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		国・県 補助金	受贈財産 評価額	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末残高	18,601,812,440	92,035,445	1,716,458	93,751,903	0	2,568,712,404	2,568,712,404	21,264,276,747
前年度処分額	1,307,911,359	0	0	0	1,260,801,045	2,568,712,404	1,307,911,359	0
議会の議決による処分額	1,307,911,359	0	0	0	1,260,801,045	2,568,712,404	1,307,911,359	0
資本金への 組み入れ	1,307,911,359	0	0	0	0	1,307,911,359	1,307,911,359	0
減債積立金への 積み立て	0	0	0	0	1,260,801,045	1,260,801,045	0	0
処分後残高	19,909,723,799	92,035,445	1,716,458	93,751,903	1,260,801,045	(繰越利益 剰余金) 0	1,260,801,045	21,264,276,747
当年度変動額	0	0	0	0	1,260,801,045	3,071,014,884	1,810,213,839	1,810,213,839
減債積立金からの 組み入れ	0	0	0	0	1,260,801,045	1,260,801,045	0	0
資本剰余金の受入 れ	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	1,810,213,839	1,810,213,839	1,810,213,839
当年度末残高	19,909,723,799	92,035,445	1,716,458	93,751,903	0	(当年度未処分 利益剰余金) 3,071,014,884	3,071,014,884	23,074,490,586

令和5年度 上田市公共下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	19,909,723,799	93,751,903	0	3,071,014,884
議会の議決による処分額	1,260,801,045	0	1,810,213,839	3,071,014,884
資本金への組み入れ	1,260,801,045	0	0	1,260,801,045
減債積立金への積み立て	0	0	1,810,213,839	1,810,213,839
処分後残高	21,170,524,844	93,751,903	1,810,213,839	(繰越利益剰余金) 0

令和5年度 上田市公共下水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：円・％)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	75,826,260,405	95.1	77,448,698,507	95.4	1,622,438,102	2.1
(1)有形固定資産	75,826,260,405	95.1	77,448,698,507	95.4	1,622,438,102	2.1
イ 土 地	3,617,208,948	4.5	3,623,686,253	4.4	6,477,305	0.2
ロ 建 物	4,360,675,912	5.5	4,124,021,040	5.1	236,654,872	5.7
ハ 構 築 物	62,021,725,492	77.8	63,456,770,270	78.2	1,435,044,778	2.3
ニ 機 械 及 び 装 置	4,914,667,822	6.2	5,033,888,521	6.2	119,220,699	2.4
ホ 車 両 運 搬 具	2,622,402	0.0	3,630,423	0.0	1,008,021	27.8
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,995,746	0.0	10,479,695	0.0	516,051	4.9
ト 建 設 仮 勘 定	898,364,083	1.1	1,196,222,305	1.5	297,858,222	24.9
(2)投資その他の資産	0	-	0	-	0	-
イ 破 産 更 生 債 権	6,035,021	0.0	5,571,031	0.0	463,990	8.3
貸 倒 引 当 金	6,035,021	0.0	5,571,031	0.0	463,990	8.3
2 流 動 資 産	3,945,926,051	4.9	3,726,773,468	4.6	219,152,583	5.9
(1)現金及び預金	3,367,321,486	4.2	2,823,886,913	3.5	543,434,573	19.2
(2)未 収 金	563,503,752	0.7	772,992,672	1.0	209,488,920	27.1
貸 倒 引 当 金	1,505,187	0.0	1,711,437	0.0	206,250	12.1
(3)前 払 金	16,606,000	0.0	131,605,320	0.1	114,999,320	87.4
資 産 合 計	79,772,186,456	100.0	81,175,471,975	100.0	1,403,285,519	1.7

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：円・%)

	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	24,070,955,429	30.2	27,432,522,844	33.8	3,361,567,415	12.3
(1) 企 業 債	23,849,787,304	29.9	26,579,720,826	32.7	2,729,933,522	10.3
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	23,849,787,304	29.9	26,579,720,826	32.7	2,729,933,522	10.3
(2) 引 当 金	221,168,125	0.3	852,802,018	1.1	631,633,893	74.1
イ 修 繕 引 当 金	0	-	654,446,446	0.8	654,446,446	皆減
ロ 退職給付引当金	221,168,125	0.3	198,355,572	0.3	22,812,553	11.5
4 流 動 負 債	4,453,262,188	5.6	3,884,963,800	4.8	568,298,388	14.6
(1) 企 業 債	3,275,380,365	4.1	3,359,770,376	4.1	84,390,011	2.5
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,275,380,365	4.1	3,359,770,376	4.1	84,390,011	2.5
(2) 未 払 金	1,157,141,436	1.5	510,848,441	0.7	646,292,995	126.5
(3) 引 当 金	14,234,000	0.0	14,077,000	0.0	157,000	1.1
イ 賞 与 引 当 金	11,924,000	0.0	11,758,000	0.0	166,000	1.4
ロ 法定福利費引当金	2,310,000	0.0	2,319,000	0.0	9,000	0.4
(4) その他流動負債	6,506,387	0.0	267,983	0.0	6,238,404	2,327.9
5 繰 延 収 益	28,173,478,253	35.3	28,593,708,584	35.2	420,230,331	1.5
(1) 長 期 前 受 金	28,173,478,253	35.3	28,593,708,584	35.2	420,230,331	1.5
イ 受贈財産評価額	192,293,628	0.2	196,918,433	0.3	4,624,805	2.3
ロ 国 補 助 金	16,798,336,313	21.1	17,330,470,360	21.3	532,134,047	3.1
ハ 一般会計補助金	5,116,720,696	6.4	4,908,231,880	6.0	208,488,816	4.2
ニ 受益者負担金等	6,066,127,616	7.6	6,158,087,911	7.6	91,960,295	1.5
(負 債 合 計)	56,697,695,870	71.1	59,911,195,228	73.8	3,213,499,358	5.4
6 資 本 金	19,909,723,799	25.0	18,601,812,440	22.9	1,307,911,359	7.0
7 剰 余 金	3,164,766,787	3.9	2,662,464,307	3.3	502,302,480	18.9
(1) 資 本 剰 余 金	93,751,903	0.1	93,751,903	0.1	0	-
イ 国 補 助 金	92,035,445	0.1	92,035,445	0.1	0	-
ロ 受贈財産評価額	1,716,458	0.0	1,716,458	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	3,071,014,884	3.8	2,568,712,404	3.2	502,302,480	19.6
イ 当年度未処分利益剰余金	3,071,014,884	3.8	2,568,712,404	3.2	502,302,480	19.6
(うち当年度純利益)	(1,810,213,839)	(2.3)	(1,260,801,045)	(1.6)	(549,412,794)	(43.6)
(資 本 合 計)	23,074,490,586	28.9	21,264,276,747	26.2	1,810,213,839	8.5
負 債 ・ 資 本 合 計	79,772,186,456	100.0	81,175,471,975	100.0	1,403,285,519	1.7

上田市公共下水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経営成績	営業収益	2,581,942	2,574,451	2,600,499	2,624,215	2,633,498
	営業利益（損失）	1,629,805	1,507,342	1,328,164	1,386,313	1,480,678
	経常利益（損失）	973,683	1,068,901	1,307,176	1,258,358	1,156,181
	当年度純利益（損失）	978,975	1,070,173	1,307,911	1,260,801	1,810,214
財政状況	資産合計	85,331,920	83,136,200	82,916,631	81,175,472	79,772,186
	資本金	15,199,426	16,357,695	17,531,640	18,601,812	19,909,724
	自己資本	46,461,113	47,225,739	48,919,999	49,857,985	51,247,969
	自己資本構成比率	54.4%	56.8%	59.0%	61.4%	64.2%
	１年超滞納未収金	28,948	26,142	20,733	14,834	13,506
	不納欠損額	10,106	4,443	4,285	3,746	1,429
	企業債期末残高	37,166,297	34,320,394	32,256,184	29,939,491	27,125,168
	企業債利息	786,924	717,892	654,723	585,927	526,155
建設改良費		864,009	838,687	1,549,966	1,652,618	1,344,191
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)		2,583,238	2,529,682	2,563,924	2,536,667	2,546,141
職員数		20人	20人	22人	22人	22人

営業収益には、消費税等は含まれていません。

自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
基準内の繰入額	2,577,118	2,527,044	2,562,075	2,535,266	2,495,330
基準外の繰入額	6,120	2,638	1,849	1,401	50,811
合 計	2,583,238	2,529,682	2,563,924	2,536,667	2,546,141
うち収益的収入	2,288,968	2,239,927	2,250,297	2,227,622	2,239,838
うち資本的収入	294,270	289,755	313,627	309,045	306,303

「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市農業集落排水事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況(P49,54参照)

総収益は前年度に比べ1億9,534万余円(14.9%)増加し、15億706万余円となりました。修繕引当金2億2,942万余円を戻し入れし、特別利益に計上したこと、原油・原材料価格高騰に対して国の交付金を活用し一般会計から1,190万円を繰入れたこと等が主な要因です。

営業収益は農業集落排水使用料の減により441万余円(1.0%)減少し、4億2,667万余円となりました。

営業外収益は3,036万余円(3.5%)減少し8億4,968万余円となりました。一般会計からの繰入金である他会計補助金が2,283万余円(4.3%)減、長期前受金戻入が753万余円(2.2%)減少したことなどが要因です。

総費用は前年度に比べ791万余円(0.7%)増加し、11億3,437万余円となりました。

営業費用は管渠費、処理場費等の増により前年度に比べ2,307万余円(2.3%)増加しました。営業外費用は企業債利息の減により1,515万余円(15.0%)減少しました。

この結果、当年度純利益は前年度から1億8,742万余円増加し、3億7,269万余円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は、前年度に比べ3.9ポイント低下し112.5%となりました。企業本来の営業活動の収支を示す営業収支比率は、前年度に比べ1.3ポイント低下し、40.7%となりました。経常収支比率に比べ営業収支比率は低い水準であり、一般会計繰入金に大きく依存している状況となっています。

イ 財政状況(P53,58参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は3.5ポイント上昇し、79.5%となりました。国が示す令和4年度農業集落排水事業の全国平均値は67.2%、類似団体平均値は67.3%であり、どちらの平均値も上回っています。

キャッシュ・フロー計算書においては事業本来の業務活動で4億7,266万余円プラス、投資活動で1億7,123万余円プラスと資金を生み出し、財務活動で6億4,966万余円資金がマイナスとなりました。期末の資金残高は前年度期末から576万余円減少し、13億5,626万余円となりました。

「令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要(小規模集合排水処理施設分除く)」総務省 参照

ウ 利益処分について(P55参照)

令和4年度末処分利益剰余金3億8,389万余円は資本金に1億9,863万余円組み入れ、減債積立金に1億8,526万余円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金5億5,795万余円は資本金へ1億8,526万余円を組み入れ、減債積立金に3億7,269万余円を積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

前年度に引続き純利益が計上され、黒字基調が続いていますが普及率は既に100%に達しており、処理区域内の人口減少により使用料収入は今後減少していくものと見込まれます。

一方、施設や設備の老朽化に伴う維持管理・更新は増加することが予想されます。

「上田市下水道ビジョン」及び「上田市上下水道事業経営戦略」の推進により健全経営が持続することを期待します。

ア 経営の健全化と料金の改定について(P54, 56, 57参照)

損益計算書の営業損益は6億2,196万余円の営業損失です。営業損失を他会計補助金等により充当されて経常利益1億4,199万余円確保されています。使用料収入による独立採算を基本とすると、依然として厳しい経営が続いています。

企業債残高は40億5,359万余円で6億4,966万余円減少しており、財政の健全化が確保されています。しかし、有形固定資産5億2,194万余円の減少は、更新工事等による有形固定資産の取得が減価償却費6億2,989万余円を大幅に下回っていることに起因していることから老朽化施設の更新や耐震工事の遅れ等が懸念されます。

上田市上下水道審議会は令和6年8月6日に農業集落排水施設使用料の改定について答申されました。

他会計補助金に依存しない経営や老朽化施設の更新等を果敢に実施して、将来世代に先送りしないためには、広報等により市民に理解を求めるとともに、料金改定の効果を見極めていくことが重要です。

イ 事業コストの縮減と広域化について

上田市は水道・公共下水道・農業集落排水事業を共同処理することにより、管理運営体制が効率化されて、事業コストが縮減されてきました。

水道事業の広域化は、農業集落排水事業を分離することであり、管理運営体制の非効率化や、事業コストの増加も予想されます。広域化後の農業集落排水事業のあり方について十分留意をする必要があります。

事業コスト縮減には農業集落排水施設の事業統合や同事業の公共下水道事業への移管による処理場費の削減も重要な施策の一つと考えられます。

事業コストの縮減と広域化には、新たな負担も生じることから、効果を十分に検証し、地域で守られてきた尊い歴史的経過を踏まえて、丁寧な説明が求められます。

ウ 比較可能な財務諸表の作成について

当年度に修繕引当金戻入益2億2,942万余円が特別利益に計上されました。

昨年度まで地方公営企業法施行規則の附則を適用して営業費用の修繕費から直接控除（前年度はなし）したため、営業費が少なく計上されました。

その結果、本則を適用した場合に比べて営業損益と経常損益が同額だけ多く計上されました。

次年度には、営業費が前年度や他団体との比較がより明確な表示となり、改善されました。

2 業 務 実 績

農業集落排水事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対前年比較	
			増減	増減率（％）
処理区域内人口 A	23,278 人	23,519 人	241 人	1.0
利用可能人口 B	23,278 人	23,519 人	241 人	1.0
利 用 人 口 C	22,064 人	22,384 人	320 人	1.4
対象区域内普及率 B / A	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	-
処理区域内水洗化率 C / B	94.8 %	95.2 %	0.4 ポイント	-
処 理 水 量 D	2,027,847 m ³	2,028,900 m ³	1,053 m ³	0.1
有 収 水 量 E	1,974,853 m ³	1,995,235 m ³	20,382 m ³	1.0
有 収 率 E / D	97.4 %	98.3 %	0.9 ポイント	-

人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

普及率はすでに100%を達成しています。

普及率以外のすべての項目について減少となりました。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：円・％)

区 分 \ 科 目	令和5年度				令和4年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	決算額 C	B - C
農業集落排水事業収益	1,531,016,000	1,544,041,043	13,025,043	100.9	1,348,941,465	195,099,578
営 業 収 益	454,814,000	463,700,071	8,886,071	102.0	468,383,513	4,683,442
営 業 外 収 益	846,775,000	849,641,007	2,866,007	100.3	879,984,524	30,343,517
特 別 利 益	229,427,000	230,699,965	1,272,965	100.6	573,428	230,126,537

収益的支出

(単位：円・％)

区 分 \ 科 目	令和5年度				令和4年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	決算額 C	B - C
農業集落排水事業費用	1,300,569,000	1,176,666,700	123,902,300	90.5	1,164,356,858	12,309,842
営 業 費 用	1,185,009,000	1,087,907,981	97,101,019	91.8	1,061,757,680	26,150,301
営 業 外 費 用	105,560,000	88,758,719	16,801,281	84.1	102,599,178	13,840,459
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-	0	0

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：円・％)

区 分 科 目	令和5年度				令和4年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	決算額 C	B - C
資本的収入	591,159,000	441,808,000	149,351,000	74.7	468,741,000	26,933,000
企業債	233,400,000	100,500,000	132,900,000	43.1	126,500,000	26,000,000
国県補助金	56,300,000	24,845,000	31,455,000	44.1	12,481,000	12,364,000
工事負担金	17,750,000	32,754,000	15,004,000	184.5	50,734,000	17,980,000
他会計補助金	283,709,000	283,709,000	0	100.0	279,026,000	4,683,000

資本的支出

(単位：円・％)

区 分 科 目	令和5年度				令和4年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	決算額 C	B - C
資本的支出	1,059,057,000	871,796,444	187,260,556	82.3	924,044,475	52,248,031
建設改良費	298,891,000	121,632,500	177,258,500	40.7	162,846,000	41,213,500
企業債償還金	750,166,000	750,163,944	2,056	100.0	761,198,475	11,034,531
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	0	0

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和5年度上田市農業集落排水事業比較損益計算書」は54ページの表に示すとおりです。

(1) 農業集落排水事業収益について

収益合計は前年度に比べ1億9,534万余円(14.9%)増加し、15億706万余円となりました。

営業収益は農業集落排水使用料の減少等により前年度に比べ441万余円(1.0%)減少し、4億2,667万余円となりました。

営業外収益は前年度に比べ3,036万余円(3.5%)減少し、8億4,968万余円となりました。これは一般会計繰入金である他会計補助金が2,283万余円(4.3%)、長期前受金戻入が753万余円(2.2%)減少したことが主な要因です。

特別利益は前年度に比べ2億3,012万余円増加し、2億3,069万余円となりました。これは修繕引当金2億2,942万余円を戻し入れしたことが主な要因です。

(2) 農業集落排水事業費用について

費用合計は前年度に比べ791万余円(0.7%)増加し、11億3,437万余円となりました。

営業費用は管渠費及び処理場費が増加したことなどにより2,307万余円(2.3%)増加し、10億4,864万余円となりました。

営業外費用は企業債利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより1,515万余円(15.0%)減少し、8,572万余円となりました。

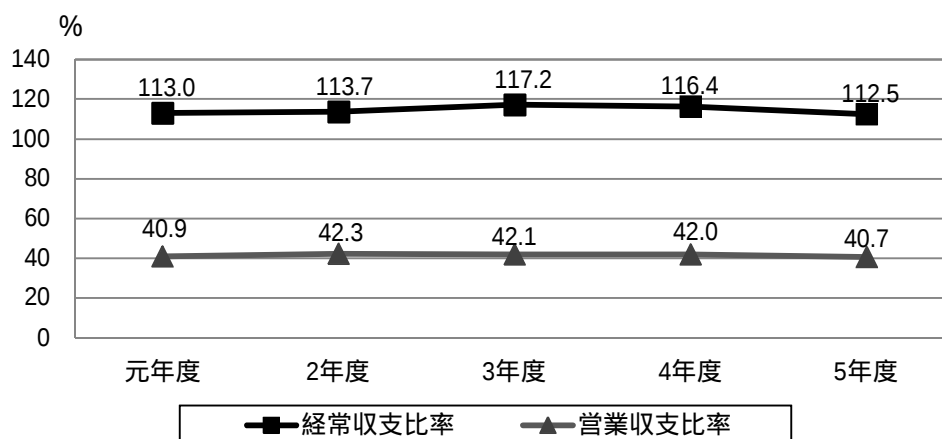
(3) 当年度純利益について(農業集落排水事業収益 - 農業集落排水事業費用) (P54参照)

当年度純利益は前年度に比べ1億8,742万余円増加し、3億7,269万余円となりました。

当年度未処分利益剰余金は前年度に比べ1億7,405万余円増加し、5億5,795万余円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

区 分 \ 年 度		(単位: 円・%)			
		令和5年度	令和4年度	対前年比較	
増 減		増減率			
総 収 益 A		1,507,064,374	1,311,716,866	195,347,508	14.9
営業収益 B		426,679,537	431,096,749	4,417,212	1.0
うち農業集落排水使用料 (総収益中の構成比 %)		370,205,437 (24.6)	372,867,749 (28.4)	2,662,312 (3.8)	0.7 (-)
営業外収益 C		849,684,872	880,046,689	30,361,817	3.5
うち他会計補助金 (総収益中の構成比 %)		510,215,000 (33.9)	533,054,000 (40.6)	22,839,000 (6.7)	4.3 (-)
特別利益		230,699,965	573,428	230,126,537	40,131.7
総 費 用 D		1,134,372,335	1,126,453,161	7,919,174	0.7
営業費用 E		1,048,643,533	1,025,566,463	23,077,070	2.3
うち減価償却費 (総費用中の構成比 %)		629,892,340 (55.5)	633,108,162 (56.2)	3,215,822 (0.7)	0.5 (-)
営業外費用 F		85,728,802	100,886,698	15,157,896	15.0
うち企業債利息 (総費用中の構成比 %)		84,111,624 (7.4)	100,596,584 (8.9)	16,484,960 (1.5)	16.4 (-)
経常収支比率 (B+C)/(E+F)		112.5	116.4	3.9	-
営業収支比率 (B/E)		40.7	42.0	1.3	-

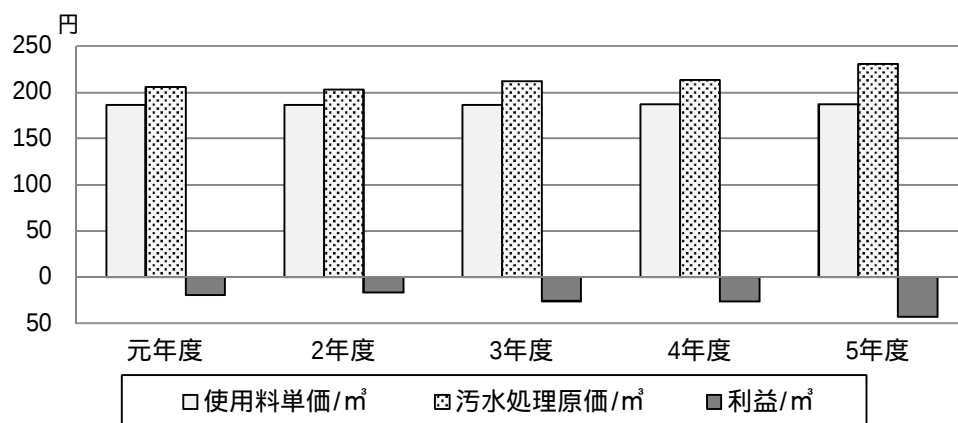
経常収支比率は112.5%となり、前年度に比べ3.9ポイント低下しました。

営業収支比率は40.7%となり、前年度に比べ1.3ポイント低下しました。

経常収支比率は100%を上回り収支は比較的良好ですが、営業外収益の他会計補助金に大きく依存している状況です。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は次のとおりです。



(単位：円)

項 目	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使 用 料 単 価 (A)	農業集落排水施設使用料 有 収 水 量	186.3	185.9	186.3	186.9	187.5
汚 水 処 理 原 価 (B)	汚 水 処 理 費 有 収 水 量	205.4	202.8	212.2	213.4	230.5
1 m ³ 当 た り の 差	(A) - (B)	19.1	16.9	25.9	26.5	43.0

使用料単価は前年度に比べ0.6円増加しました。

汚水処理原価は前年度に比べ17.1円増加しました。

この結果、農業集落排水施設使用料対象水量1m³当たりの損失額は前年度に比べ16.5円増加し、43.0円となりました。

5 財 政 状 態

「令和5年度上田市農業集落排水事業比較貸借対照表」は56、57ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計は4億9,433万余円(2.3%)減少し、206億202万余円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は5億2,194万余円(2.7%)減少し、191億5,449万余円となりました。

有形固定資産は資産の取得1億1,057万余円、除却3,436万余円、減価償却累計額164億2,191万余円があり、191億5,262万余円となりました。

イ 流動資産

流動資産は2,761万余円(1.9%)増加し、14億4,752万余円となりました。

現金及び預金は576万余円(0.4%)減少し、13億5,626万余円となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度に比べ8億5,512万余円(20.3%)減少し、33億6,535万余円になりました。

イ 流動負債

流動負債は前年度に比べ327万余円(0.4%)増加し、8億5,172万余円となりました。

企業債は2,408万余円(3.2%)減少し、7億2,608万余円となりました。

未払金は732万余円(7.6%)増加し、1億414万余円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金1,517万余円(0.1%)減少し、125億527万余円となりました。

エ 資本金

前年度の未処分利益剰余金1億9,863万余円を組み入れたことなどにより6.4%増加し、32億8,479万余円となりました。

オ 剰余金

剰余金は1億7,405万余円(41.4%)増加し、5億9,487万余円となりました。

利益剰余金が未処分利益剰余金の増により、1億7,405万余円(45.3%)増加したことが要因です。

6 農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水使用料の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

表中の現年度分・合計欄の数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額（令和5年度は4,113万3千円、令和4年度は4,276万6千円）を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。（）内は控除前の数値です。

		(消費税込、単位：千円・％)							
年度 区分	令和5年度					令和4年度			収入未済額 前年度比
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	366,093 (407,226)	360,908	0	5,185 (46,318)	98.6 (88.6)	0	5,521 (48,286)	98.5 (88.2)	93.9 (95.9)
滞納繰越分	52,516	47,891	655	3,970	91.2	619	4,230	90.4	93.9
合 計	418,609 (459,742)	408,799	655	9,155 (50,288)	97.7 (88.9)	619	9,751 (52,516)	97.5 (88.5)	93.9 (95.8)

現年度分は納期が到来している調定額が3億6,609万余円であり、実質的な収入未済額は518万余円、収入率は98.6％となりました。収入率は0.1ポイント上昇しました。

滞納繰越分は収入率は91.2％となり、0.8ポイント上昇しました。収入未済額は65万余円を不納欠損処理した結果、397万余円となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では当年度純利益を計上しており、減価償却費等で資金を留保できたことなどから4億7,266万余円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では有形固定資産の取得がありましたが、他会計補助金等による収入が大きかったことから1億7,123万余円の資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では企業債の償還等により6億4,966万余円の資金がマイナスとなりました。

この結果、資金期末残高は13億5,626万余円となりました。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（ 純損失 ）	372,692,039	185,263,705	187,428,334
減価償却費	629,892,340	633,108,162	3,215,822
長期前受金の戻入額	340,108,331	346,376,240	6,267,909
支払利息及び企業債取扱諸費	84,111,624	100,596,584	16,484,960
受取利息及び配当金	389,273	336,724	52,549
固定資産除却費	2,629,166	5,335,626	2,706,460
未収金の増減額	9,093,013	8,557,063	17,650,076
未払金の増減額	7,329,113	44,397,619	37,068,506
貸倒引当金の増減額	240,034	393,101	633,135
その他引当金の増減額	229,505,328	1,871,817	231,377,145
破産更生債権の増減額	412,538	505,198	917,736
その他流動負債の増減額	19,990,435	5,711	19,984,724
小計	556,387,370	614,410,898	58,023,528
支払利息及び企業債取扱諸費	84,111,624	100,596,584	16,484,960
受取利息及び配当金	389,273	336,724	52,549
業務活動によるキャッシュ・フロー	472,665,019	514,151,038	41,486,019
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	153,695,000	148,051,000	5,644,000
他会計補助金等による収入	324,932,804	326,766,902	1,834,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,237,804	178,715,902	7,478,098
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	100,500,000	126,500,000	26,000,000
企業債の償還による支出	750,163,944	761,198,475	11,034,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,663,944	634,698,475	14,965,469
資金増減額	5,761,121	58,168,465	63,929,586
資金期首残高	1,362,029,014	1,303,860,549	58,168,465
資金期末残高	1,356,267,893	1,362,029,014	5,761,121

キャッシュ・フロー計算書は発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資又は財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和5年度 上田市農業集落排水事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	426,679,537	100.0	431,096,749	100.0	4,417,212	1.0
農業集落排水使用料	370,205,437	86.8	372,867,749	86.5	2,662,312	0.7
他 会 計 補 助 金	56,374,000	13.2	58,139,000	13.5	1,765,000	3.0
そ の 他 営 業 収 益	100,100	0.0	90,000	0.0	10,100	11.2
営 業 費 用	1,048,643,533	100.0	1,025,566,463	100.0	23,077,070	2.3
管 渠 費	72,557,476	6.9	61,715,271	6.0	10,842,205	17.6
処 理 場 費	309,373,752	29.5	289,064,208	28.2	20,309,544	7.0
水 質 規 制 費	239,800	0.0	261,600	0.0	21,800	8.3
業 務 費	9,930,624	0.9	9,697,808	1.0	232,816	2.4
総 係 費	24,020,375	2.3	26,383,788	2.6	2,363,413	9.0
減 価 償 却 費	629,892,340	60.1	633,108,162	61.7	3,215,822	0.5
資 産 減 耗 費	2,629,166	0.3	5,335,626	0.5	2,706,460	50.7
営業利益 (損失)	621,963,996	-	594,469,714	-	27,494,282	4.6
営 業 外 収 益	849,684,872	100.0	880,046,689	100.0	30,361,817	3.5
受取利息及び配当金	389,273	0.0	336,724	0.0	52,549	15.6
他 会 計 補 助 金	510,215,000	60.1	533,054,000	60.6	22,839,000	4.3
長期前受金戻入	338,836,315	39.9	346,376,240	39.4	7,539,925	2.2
そ の 他 雑 収 益	244,284	0.0	279,725	0.0	35,441	12.7
営 業 外 費 用	85,728,802	100.0	100,886,698	100.0	15,157,896	15.0
支払利息及び企業債取扱諸費	84,111,624	98.1	100,596,584	99.7	16,484,960	16.4
そ の 他 雑 支 出	1,617,178	1.9	290,114	0.3	1,327,064	457.4
経常利益 (損失)	141,992,074		184,690,277		42,698,203	23.1
特 別 利 益	230,699,965	100.0	573,428	100.0	230,126,537	40,131.7
修繕引当金戻入益	229,427,250	99.4	0	-	229,427,250	皆増
そ の 他 特 別 利 益	1,272,715	0.6	573,428	100.0	699,287	121.9
当年度純利益 (純損失) A	372,692,039		185,263,705		187,428,334	
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 B	185,263,705		198,635,446		13,371,741	
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) C (C = A + B)	557,955,744		383,899,151		174,056,593	

令和4年度未処分利益剰余金3億8,389万余円のうち、1億9,863万余円は資本金へ組み入れられました。また、1億8,526万余円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

令和5年度 上田市農業集落排水事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰 余 金					資 本 計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		国・県 補助金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末残高	3,086,160,854	36,914,703	36,914,703	0	383,899,151	383,899,151	3,506,974,708
前年度処分額	198,635,446	0	0	185,263,705	383,899,151	198,635,446	0
議会の議決による処分額	198,635,446	0	0	185,263,705	383,899,151	198,635,446	0
資本金への 組み入れ	198,635,446	0	0	0	198,635,446	198,635,446	0
減債積立金への 積み立て	0	0	0	185,263,705	185,263,705 (繰越利益 剰余金)	0	0
処分後残高	3,284,796,300	36,914,703	36,914,703	185,263,705	0	185,263,705	3,506,974,708
当年度変動額	0	0	0	185,263,705	557,955,744	372,692,039	372,692,039
減債積立金からの 組み入れ	0	0	0	185,263,705	185,263,705	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	372,692,039	372,692,039	372,692,039
当年度末残高	3,284,796,300	36,914,703	36,914,703	0	557,955,744 (当年度未処分 利益剰余金)	557,955,744	3,879,666,747

令和5年度 上田市農業集落排水事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,284,796,300	36,914,703	0	557,955,744
議会の議決による処分額	185,263,705	0	372,692,039	557,955,744
資本金への組み入れ	185,263,705	0	0	185,263,705
減債積立金への積み立て	0	0	372,692,039	372,692,039
処分後残高	3,470,060,005	36,914,703	372,692,039	0 (繰越利益剰余金)

令和5年度 上田市農業集落排水事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位 : 円 ・ %)

科 目	区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産		19,154,494,872	93.0	19,676,441,378	93.3	521,946,506	2.7
(1)有形固定資産		19,152,622,872	93.0	19,674,569,378	93.3	521,946,506	2.7
イ 土 地		869,394,615	4.2	869,394,615	4.1	0	-
ロ 建 物		829,937,051	4.0	868,443,928	4.1	38,506,877	4.4
ハ 構 築 物		16,876,026,104	81.9	17,423,728,860	82.6	547,702,756	3.1
ニ 機 械 及 び 装 置		543,490,900	2.7	493,414,087	2.4	50,076,813	10.1
ホ 車 両 運 搬 具		64,850	0.0	64,850	0.0	0	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		1,985,352	0.0	2,359,038	0.0	373,686	15.8
ト 建 設 仮 勘 定		31,724,000	0.2	17,164,000	0.1	14,560,000	84.8
(2)無形固定資産		1,872,000	0.0	1,872,000	0.0	0	-
イ 電 話 加 入 権		1,872,000	0.0	1,872,000	0.0	0	-
(3)投資その他の資産		0	-	0	-	0	-
イ 破 産 更 生 債 権		1,329,563	0.0	1,742,101	0.0	412,538	23.7
貸 倒 引 当 金		1,329,563	0.0	1,742,101	0.0	412,538	23.7
2 流 動 資 産		1,447,526,197	7.0	1,419,912,903	6.7	27,613,294	1.9
(1)現金及び預金		1,356,267,893	6.6	1,362,029,014	6.4	5,761,121	0.4
(2)未 収 金		48,958,392	0.2	58,051,405	0.3	9,093,013	15.7
貸 倒 引 当 金		820,088	0.0	167,516	0.0	652,572	389.6
(3)前 払 金		43,120,000	0.2	0	-	43,120,000	皆増
資 産 合 計		20,602,021,069	100.0	21,096,354,281	100.0	494,333,212	2.3

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位 : 円 ・ %)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	3,365,357,473	16.4	4,220,478,237	20.0	855,120,764	20.3
(1) 企 業 債	3,327,512,235	16.2	3,953,092,671	18.7	625,580,436	15.8
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,327,512,235	16.2	3,953,092,671	18.7	625,580,436	15.8
(2) 引 当 金	37,845,238	0.2	267,385,566	1.3	229,540,328	85.8
イ 修 繕 引 当 金	0	-	229,427,250	1.1	229,427,250	皆減
ロ 退職給付引当金	37,845,238	0.2	37,958,316	0.2	113,078	0.3
4 流 動 負 債	851,720,765	4.1	848,449,725	4.1	3,271,040	0.4
(1) 企 業 債	726,080,436	3.5	750,163,944	3.6	24,083,508	3.2
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	726,080,436	3.5	750,163,944	3.6	24,083,508	3.2
(2) 未 払 金	104,142,591	0.5	96,813,478	0.5	7,329,113	7.6
(3) 引 当 金	1,501,000	0.0	1,466,000	0.0	35,000	2.4
イ 賞 与 引 当 金	1,256,000	0.0	1,227,000	0.0	29,000	2.4
ロ 法定福利費引当金	245,000	0.0	239,000	0.0	6,000	2.5
(4) その他流動負債	19,996,738	0.1	6,303	0.0	19,990,435	317,157.5
5 繰 延 収 益	12,505,276,084	60.7	12,520,451,611	59.3	15,175,527	0.1
(1) 長 期 前 受 金	12,505,276,084	60.7	12,520,451,611	59.3	15,175,527	0.1
イ 受贈財産評価額	68,355,725	0.3	71,226,976	0.3	2,871,251	4.0
ロ 国 県 補 助 金	6,076,701,064	29.5	6,275,342,801	29.8	198,641,737	3.2
ハ 一般会計補助金	4,131,750,679	20.1	3,910,881,399	18.5	220,869,280	5.6
ニ 新規加入金等	2,228,468,616	10.8	2,263,000,435	10.7	34,531,819	1.5
(負 債 合 計)	16,722,354,322	81.2	17,589,379,573	83.4	867,025,251	4.9
6 資 本 金	3,284,796,300	15.9	3,086,160,854	14.6	198,635,446	6.4
7 剰 余 金	594,870,447	2.9	420,813,854	2.0	174,056,593	41.4
(1) 資 本 剰 余 金	36,914,703	0.2	36,914,703	0.2	0	-
イ 国 県 補 助 金	36,914,703	0.2	36,914,703	0.2	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	557,955,744	2.7	383,899,151	1.8	174,056,593	45.3
イ 当年度未処分利益剰余金	557,955,744	2.7	383,899,151	1.8	174,056,593	45.3
(うち当年度純利益)	(372,692,039)	(1.8)	(185,263,705)	(0.9)	(187,428,334)	(101.2)
(資 本 合 計)	3,879,666,747	18.8	3,506,974,708	16.6	372,692,039	10.6
負 債 ・ 資 本 合 計	20,602,021,069	100.0	21,096,354,281	100.0	494,333,212	2.3

上田市農業集落排水事業 経営指標等の推移

（単位：千円）

区分	年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経営成績	営業収益	451,693	455,662	435,071	431,097	426,680
	営業利益（損失）	654,149	621,469	597,778	594,470	621,964
	経常利益（損失）	164,711	167,029	198,479	184,690	141,992
	当年度純利益（損失）	164,772	167,218	198,635	185,264	372,692
財政状況	資産合計	24,175,306	23,372,923	21,519,123	21,096,354	20,602,021
	資本金	2,923,363	2,949,141	2,918,942	3,086,161	3,284,796
	自己資本	16,600,271	16,441,322	15,861,772	16,027,426	16,384,943
	自己資本構成比率	68.7%	70.3%	73.7%	76.0%	79.5%
	１年超滞納未収金	4,809	4,905	4,613	4,230	3,970
	不納欠損額	1,020	1,009	1,072	619	655
	企業債期末残高	7,265,445	6,491,371	5,337,955	4,703,257	4,053,593
	企業債利息	165,531	144,637	117,837	100,597	84,112
建設改良費		26,517	177,173	48,302	162,846	121,633
他会計補助金合計 （一般会計繰入金）		944,412	916,194	896,027	870,219	850,298
職員数		3人	3人	3人	3人	3人

営業収益には消費税等は含まれていません。

自己資本は資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

他会計補助金合計は収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
基準内の繰入額	812,935	795,252	735,421	726,044	710,445
基準外の繰入額	131,477	120,942	160,606	144,175	139,853
合 計	944,412	916,194	896,027	870,219	850,298
うち収益的収入	652,107	620,496	620,349	591,193	566,589
うち資本的収入	292,305	295,698	275,678	279,026	283,709

「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市立産婦人科病院事業会計

1 審査意見

市立産婦人科病院は、地域の周産期医療の提供体制を構築し、その体制を将来にわたり維持していくため、分娩の取り扱いを令和5年3月をもって中止し、令和5年度末に当院の医療機能を信州上田医療センターへ集約し、閉院となりました。

こうした状況のもと、令和5年度決算は次のとおりとなっています。

(1) 決算の概要

ア 損益の状況(P64, 68参照)

当年度の総収益は前年度に比べ1億3,416万余円(31.9%)減少し、2億8,682万余円となりました。これは令和5年度は分娩の取り扱いを中止したため、医業収益である入院収益が皆減したことが主な要因です。

総費用は前年度に比べ2億2,048万余円(47.7%)減少し、2億4,166万余円となりました。医業費用のうち給与費が1億9,412万余円(61.0%)減少したことが主な要因です。

この結果、当年度は4,516万余円の純利益の計上となりました。

病院本来の医業活動の収支の均衡を見る医業収支比率は13.2%となり、前年度から14.5ポイント低下しました。

国の「令和4年度公立病院経営分析比較」(総務省)によると医業収支比率の全国平均は85.5%、経営規模で算出した類似病院平均は62.5%であり、全国平均、類似病院平均ともに下回っています。

イ 財政状況(P67, 72参照)

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が4,543万余円プラス、投資活動による資金が1億6,389万余円プラス、財務活動による資金が1億7,120万余円マイナスとなりました。

期末の資金残高は前年度期末から3,812万余円増加し、6,098万余円となりました。

ウ 利益処分について(P69参照)

令和4年度末処理欠損金2億1,153万余円は、同額が繰越欠損金として当年度へ繰り越されました。

当年度末処理欠損金1億5,960万余円は、同額を繰越欠損金とする計算書が示されています。

(2) 意見

前身の上田市産院（昭和43年～平成23年）を経て、平成24年に信州上田医療センターの隣接地に移転開院し、「赤ちゃんとお母さんにやさしい病院」を基本理念として、地域の周産期医療を担ってきた市立産婦人科病院ですが、行政単独では継続的で安定した医師確保が極めて困難である現状や、地域全体の出生数が減少する中、地域の周産期医療の提供体制を構築し、その体制を将来にわたり維持していくため、当院の医療機能を信州上田医療センターへ集約し、市立産婦人科病院事業会計は令和6年3月31日をもって廃止され、一般会計へ引き継がれました。

今後は、安全・安心な周産期医療提供体制構築のため、医療センターの機能強化等の支援を行うとのことです。地域の周産期医療の更なる発展となることを期待します。

ア 遊休施設等の取り壊しについて

令和4年度の決算審査意見書「イ遊休施設等の取り壊しについて」において、「旧産院は、令和5年2月に行政財産としての用途を廃止して普通財産に変更されたと伺っております。医師住宅も同様に地域住民の理解を得て、早期に着手されることを求めます。」と意見を付しました。

旧産院は、令和7年度解体予定、医師住宅は令和5年12月に解体し、土地の有効活用を検討中とのことです。地域の住民の理解を得ながら、計画を進めてください。

2 業 務 実 績

(1)産婦人科病院事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	令和5年度	対前年比較		令和4年度	令和3年度
		増減	増減率（％）		
年間延入院患者数	0 人	1,167 人	皆減	1,167 人	3,206 人
年間延外来患者数	3,671 人	2,667 人	42.1	6,338 人	9,165 人
年間分娩数	0 件	113 件	皆減	113 件	272 件
年間手術件数	0 件	1 件	皆減	1 件	46 件
病床利用率	0 ％	11.8 ％	-	11.8 ％	32.5 ％

病床利用率については、厚生労働省の算定方法による。

令和5年度は分娩の取り扱いを中止し、外来診療のみを行ったため、分娩数、入院患者数は皆減しました。

(2)上田市内の出生数と産婦人科病院の分娩の状況

区 分 \ 年 度	令和5年度	対前年比較		令和4年度	令和3年度
		増減	増減率（％）		
上田市内の出生数	839 人	104 人	11.0	943 人	1,000 人
上田市在住者の 産婦人科病院分娩数	0 件	66 件	皆減	66 件	165 件
上田市在住者の 産婦人科病院分娩率	0 ％	7.0 ポイント	-	7.0 ％	16.5 ％

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

（単位：円・％）

区 分 \ 科 目	令和5年度				令和4年度 決算額 C	対前年決算比較 B - C
	予算額 A	決算額 B	B - A	B / A		
病院事業収益	344,637,000	287,272,710	57,364,290	83.4	421,660,210	134,387,500
医業収益	23,234,000	29,261,771	6,027,771	125.9	125,993,727	96,731,956
医業外収益	321,403,000	258,010,939	63,392,061	80.3	295,666,483	37,655,544

収益的支出

（単位：円・％）

区 分 \ 科 目	令和5年度				令和4年度 決算額 C	対前年決算比較 B - C
	予算額 A	決算額 B	A - B	B / A		
病院事業費用	356,138,000	246,036,964	110,101,036	69.1	469,802,031	223,765,067
医業費用	320,968,000	222,671,769	98,296,231	69.4	459,590,874	236,919,105
医業外費用	3,256,000	6,347,215	3,091,215	194.9	10,211,157	3,863,942
特別損失	31,914,000	17,017,980	14,896,020	53.3	0	皆増

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和5年度				令和4年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	決算額 C	B - C
資 本 的 収 入	164,439,000	164,439,000	0	100.0	7,232,000	157,207,000
他会計補助金	164,439,000	164,439,000	0	100.0	7,232,000	157,207,000

資本的支出

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和5年度				令和4年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	決算額 C	B - C
資 本 的 支 出	171,207,000	171,206,092	908	100.0	14,464,133	156,741,959
企業債償還金	171,207,000	171,206,092	908	100.0	14,464,133	156,741,959

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「令和5年度上田市立産婦人科病院事業比較損益計算書」は68ページの表に示すとおりです。

(1) 病院事業収益について

収益合計は前年度に比べ1億3,416万余円(31.9%)減少し、2億8,682万余円となりました。

医業収益は令和5年度は分娩の取り扱いを中止し外来診療のみ行ったことなどにより、前年度に比べ9,654万余円(77.0%)減少し、2,884万余円となりました。

医業外収益は他会計補助金の減少等により、前年度に比べ3,762万余円(12.7%)減少し、2億5,798万余円となりました。

(2) 病院事業費用について

費用合計は前年度に比べ2億2,048万余円(47.7%)減少し、2億4,166万余円となりました。

医業費用は給与費の減少等により、前年度に比べ2億3,358万余円(51.7%)減少し、2億1,834万余円となりました。

医業外費用は前年度に比べ342万余円(33.6%)減少し、678万余円となりました。

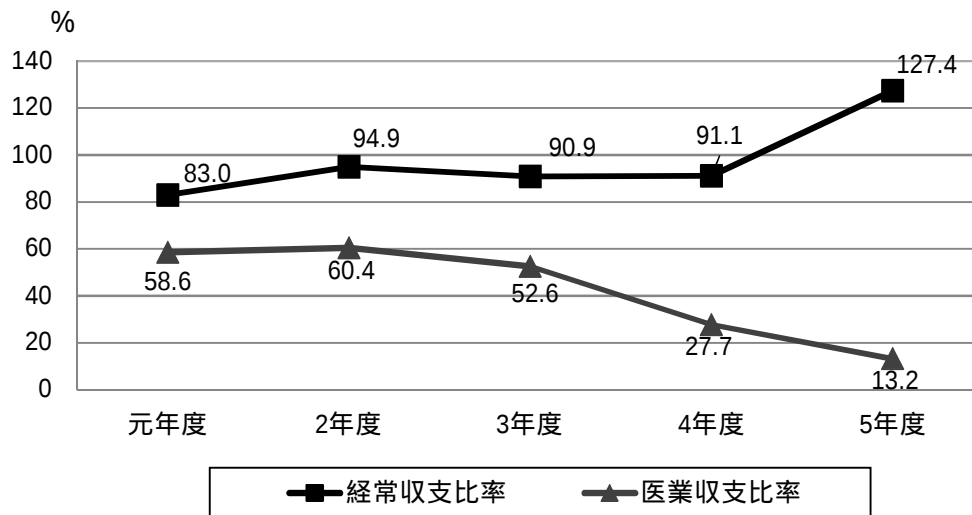
(3) 当年度純損益について (P68参照)

当年度純利益は前年度に比べ8,632万余円増加し、4,516万余円の純利益となりました。

当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金に対して、減債積立金676万余円を取り崩して補てんし、当年度純利益を加えて1億5,960万余円の計上となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「医業収支比率」の状況は次のとおりです。



「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「医業収支比率」は病院本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。なお、医業収益から一般会計補助金等を除いて算定したものを「修正医業収支比率」と呼びますが、本意見書では便宜上「修正医業収支比率」のことを「医業収支比率」と表示しています。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	対前年比較	
				増 減	増減率
総 収 益 A		286,825,944	420,988,805	134,162,861	31.9
医業収益 B		28,843,039	125,383,068	96,540,029	77.0
医業外収益 C		257,982,905	295,605,737	37,622,832	12.7
うち一般会計補助金 (総収益中の構成比 %)		166,432,000 (58.0)	258,768,000 (61.5)	92,336,000 (3.5)	35.7 (-)
総 費 用 D		241,660,062	462,143,469	220,483,407	47.7
医業費用 E		218,346,898	451,932,312	233,585,414	51.7
うち給与費 (総費用中の構成比 %)		123,891,324 (51.3)	318,016,058 (68.8)	194,124,734 (17.5)	61.0 (-)
うち減価償却費 (総費用中の構成比 %)		44,179,209 (18.3)	47,412,280 (10.3)	3,233,071 (8.0)	6.8 (-)
医業外費用 F		6,785,184	10,211,157	3,425,973	33.6
うち企業債利息 (総費用中の構成比 %)		2,854,529 (1.2)	2,805,059 (0.6)	49,470 (0.6)	1.8 (-)
特別損失		16,527,980	0	16,527,980	皆増
経常収支比率 (B + C) / (E + F)		127.4	91.1	36.3	-
医業収支比率 B / E		13.2	27.7	14.5	-

経常収支比率は医業費用及び医業外費用の減により前年度に比べ36.3ポイント上昇し、127.4%となりました。

医業収支比率は医業収益の減により前年度に比べ14.5ポイント低下し、13.2%となりました。

5 財 政 状 態

「令和5年度上田市立産婦人科病院事業比較貸借対照表」は、70、71ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計ともに1,568万余円(2.0%)減少し、7億7,139万余円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は4,477万余円(5.9%)減少し、7億790万余円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ2,909万余円(84.6%)増加し、6,349万余円となりました。

現金預金は3,812万余円(166.8%)増加しました。未収金は診療報酬収入額の減少等により863万余円(78.9%)減少しました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は皆減となりました。

イ 流動負債

流動負債は前年度に比べ3,418万余円(86.5%)減少し、533万余円となりました。

未払金は前年度に比べ995万余円(65.1%)減少し、533万余円となりました。

企業債及び引当金は皆減となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度に比べ1億3,099万余円(23.9%)増加し、6億7,985万余円となりました。

エ 資本金

資本金は前年度から変動がありませんでした。

オ 剰余金

剰余金は前年度に比べ4,516万余円(39.6%)増加し、6,901万余円マイナスとなりました。

資本剰余金の変動はありませんでしたが、利益剰余金は資本的支出額の不足分を減債積立金から676万余円を補てんしたこと、当年度純利益が8,632万余円増加したことから、前年度に比べ4,516万余円(25.1%)増加し、1億3,508万余円マイナスとなりました。

6 診療報酬収入等の収入状況

診療報酬を主とした「医業収益」に係る収入状況については次表のとおりです。

【保険診療報酬収入等の収入状況】

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	令和5年度					令和4年度			収入未済額 前年度比
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	287,273	285,040	0	2,233	99.2	0	10,946	97.4	20.4
滞納繰越分	75	0	0	75	-	201	0	-	-
合 計	287,348	285,040	0	2,308	99.2	201	10,946	97.4	21.1

現年度分の収入率は前年度に比べ1.8ポイント上昇し99.2%となりました。収入未済額は入院収益や外来収益等の減により223万余円となりました。

滞納繰越分における収入未済額は、7万余円（皆増）となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では当年度純利益を計上したため、4,543万余円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では他会計補助金等の収入により、1億6,389万余円の資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では企業債の償還による支出により1億7,120万余円の資金がマイナスとなりました。

この結果、3,812万余円の資金が増加し、期末残高は6,098万余円となりました。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	45,165,882	41,154,664	86,320,546
減価償却費	44,179,209	47,412,280	3,233,071
固定資産除却費	600,563	0	600,563
長期前受金の戻入額	32,896,967	34,452,880	1,555,913
受取利息	4,516	7,920	3,404
支払利息及び企業債取扱諸費	2,854,529	2,805,059	49,470
未収金の増減額	8,638,808	11,074,676	2,435,868
未払金の増減額	9,953,445	3,575,661	6,377,784
たな卸資産の増減額	396,204	215,539	180,665
その他引当金の増減額	10,692,145	9,559,609	1,132,536
うち修繕引当金の増減額	0	726,488	726,488
その他流動負債の増減額	0	62,055	62,055
小計	48,288,122	27,305,235	75,593,357
受取利息	4,516	7,920	3,404
支払利息及び企業債取扱諸費	2,854,529	2,805,059	49,470
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,438,109	30,102,374	75,540,483
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金等による収入	545,492	0	545,492
他会計補助金等による収入	164,439,000	7,232,000	157,207,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,893,508	7,232,000	156,661,508
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	171,206,092	14,464,133	156,741,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,206,092	14,464,133	156,741,959
資金増減額	38,125,525	37,334,507	75,460,032
資金期首残高	22,856,752	60,191,259	37,334,507
資金期末残高	60,982,277	22,856,752	38,125,525

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和5年度 上田市立産婦人科病院事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 業 収 益	28,843,039	100.0	125,383,068	100.0	96,540,029	77.0
入院収益	0	-	69,525,361	55.4	69,525,361	皆減
外来収益	26,129,457	90.6	46,864,645	37.4	20,735,188	44.2
その他医業収益	2,713,582	9.4	8,993,062	7.2	6,279,480	69.8
医 業 費 用	218,346,898	100.0	451,932,312	100.0	233,585,414	51.7
給与費	123,891,324	56.8	318,016,058	70.3	194,124,734	61.0
材料費	2,427,927	1.1	7,987,451	1.8	5,559,524	69.6
経費	47,661,905	21.8	78,168,887	17.3	30,506,982	39.0
修繕費	0	-	726,488	0.2	726,488	-
修繕引当金戻入益	0	-	726,488	0.2	726,488	-
減価償却費	44,179,209	20.2	47,412,280	10.5	3,233,071	6.8
研究研修費	186,533	0.1	347,636	0.1	161,103	46.3
医業利益(損失)	189,503,859		326,549,244		137,045,385	42.0
医 業 外 収 益	257,982,905	100.0	295,605,737	100.0	37,622,832	12.7
県補助金	58,368,000	22.6	376,000	0.1	57,992,000	15,423.4
他会計補助金	166,432,000	64.5	258,768,000	87.5	92,336,000	35.7
長期前受金戻入	32,896,967	12.8	34,452,880	11.7	1,555,913	4.5
受取利息	4,516	0.0	7,920	0.0	3,404	43.0
その他医業外収益	281,422	0.1	2,000,937	0.7	1,719,515	85.9
医 業 外 費 用	6,785,184	100.0	10,211,157	100.0	3,425,973	33.6
支払利息及び企業債取扱諸費	2,854,529	42.1	2,805,059	27.5	49,470	1.8
雑損失	3,930,655	57.9	7,406,098	72.5	3,475,443	46.9
経常利益(損失)	61,693,862		41,154,664		102,848,526	249.9
特 別 損 失	16,527,980	100.0	0	-	16,527,980	皆増
その他特別損失	16,527,980	100.0	0	-	16,527,980	皆増
当年度純利益(純損失) A	45,165,882		41,154,664		86,320,546	
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金) B	211,537,091		177,614,560		33,922,531	
その他未処分利益 剰余金変動額 C	6,767,092		7,232,133		465,041	
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) D (D = A + B + C)	159,604,117		211,537,091		51,932,974	

「会計に関する書類における注記」(その他)に基づき修繕引当金を引き当てた場合、医業費用修繕に修繕引当金充当相当額を計上し、同額を修繕引当金戻入益において差し引きしています。

令和4年度未処理欠損金2億1,153万余円は、繰越欠損金として全額繰越されました。

令和5年度 上田市立産婦人科病院事業剰余金計算書

(単位：円)

		資本金	剰 余 金							資 本 計
			資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		自己 資本金	建設改良 補助金	企業債 償還元金 補助金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処理 欠損金	利益剰余金 合 計	
前年度末 残高		155,212,844	32,747,919	33,327,666	66,075,585	26,503,470	4,781,241	211,537,091	180,252,380	41,036,049
処理後残高		155,212,844	32,747,919	33,327,666	66,075,585	26,503,470	4,781,241	211,537,091	180,252,380	41,036,049
当年度変動額		0	0	0	0	6,767,092	0	51,932,974	45,165,882	45,165,882
	減債積立 金からの 組み入れ	0	0	0	0	6,767,092	0	6,767,092	0	0
	建設改良 積立金か らの組み 入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度 純利益	0	0	0	0	0	0	45,165,882	45,165,882	45,165,882
当年度末 残高		155,212,844	32,747,919	33,327,666	66,075,585	19,736,378	4,781,241	(当年度 未処理 欠損金) 159,604,117	135,086,498	86,201,931

令和5年度 上田市立産婦人科病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金		
当年度末残高	155,212,844	66,075,585	159,604,117
処分後残高	155,212,844	66,075,585	(繰越欠損金) 159,604,117

令和5年度 上田市立産婦人科病院事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：円・％)

科 目	区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1	固 定 資 産	707,900,712	91.8	752,680,484	95.6	44,779,772	5.9
(1)	有 形 固 定 資 産	707,829,193	91.8	752,608,965	95.6	44,779,772	5.9
	イ 土 地	11,321,561	1.5	11,321,561	1.4	0	-
	ロ 立 木	189,500	0.0	421,100	0.1	231,600	55.0
	ハ 建物及び附属設備	598,484,575	77.6	620,559,474	78.8	22,074,899	3.6
	ニ 機械及び装置	76,918,402	10.0	93,484,751	11.9	16,566,349	17.7
	ホ 器械及び備品	20,808,343	2.7	26,715,267	3.4	5,906,924	22.1
	ヘ リース資産	106,812	0.0	106,812	0.0	0	-
(2)	無 形 固 定 資 産	71,519	0.0	71,519	0.0	0	-
	イ 電 話 加 入 権	71,519	0.0	71,519	0.0	0	-
2	流 動 資 産	63,493,421	8.2	34,402,908	4.4	29,090,513	84.6
(1)	現 金 預 金	60,982,277	7.9	22,856,752	2.9	38,125,525	166.8
	イ 現 金	2,200	0.0	212,920	0.0	210,720	99.0
	ロ 預 金	60,980,077	7.9	22,643,832	2.9	38,336,245	169.3
(2)	未 収 金	2,307,680	0.3	10,946,488	1.4	8,638,808	78.9
(3)	貯 蔵 品	203,464	0.0	599,668	0.1	396,204	66.1
	イ 薬 品	203,464	0.0	599,668	0.1	396,204	66.1
資 産 合 計		771,394,133	100.0	787,083,392	100.0	15,689,259	2.0

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位 : 円 ・ %)

科 目 / 区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	0	-	157,671,225	20.0	157,671,225	皆減
(1) 企 業 債	0	-	157,671,225	20.0	157,671,225	皆減
イ 建設改良企業債	0	-	157,671,225	20.0	157,671,225	皆減
4 流 動 負 債	5,332,838	0.7	39,513,295	5.0	34,180,457	86.5
(1) 企 業 債	0	-	13,534,867	1.7	13,534,867	皆減
イ 建設改良企業債	0	-	13,534,867	1.7	13,534,867	皆減
(2) 未 払 金	5,332,838	0.7	15,286,283	1.9	9,953,445	65.1
イ 医 業 未 払 金	5,332,838	0.7	15,286,283	1.9	9,953,445	65.1
(3) 引 当 金	0	-	10,692,145	1.4	10,692,145	皆減
イ 賞 与 引 当 金	0	-	9,030,206	1.2	9,030,206	皆減
ロ 法定福利費引当金	0	-	1,661,939	0.2	1,661,939	皆減
5 繰 延 収 益	679,859,364	88.1	548,862,823	69.8	130,996,541	23.9
(1) 長 期 前 受 金	679,859,364	88.1	548,862,823	69.8	130,996,541	23.9
(負 債 合 計)	685,192,202	88.8	746,047,343	94.8	60,855,141	8.2
6 資 本 金	155,212,844	20.1	155,212,844	19.7	0	-
(1) 自 己 資 本 金	155,212,844	20.1	155,212,844	19.7	0	-
7 剰 余 金	69,010,913	8.9	114,176,795	14.5	45,165,882	39.6
(1) 資 本 剰 余 金	66,075,585	8.6	66,075,585	8.4	0	-
イ 建設改良補助金	32,747,919	4.3	32,747,919	4.2	0	-
ロ 企業債償還元金補助金	33,327,666	4.3	33,327,666	4.2	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	135,086,498	17.5	180,252,380	22.9	45,165,882	25.1
イ 減 債 積 立 金	19,736,378	2.6	26,503,470	3.4	6,767,092	25.5
ロ 建設改良積立金	4,781,241	0.6	4,781,241	0.6	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	159,604,117	20.7	211,537,091	26.9	51,932,974	24.6
(うち当年度純利益 (純損失))	(45,165,882)	(5.9)	(41,154,664)	(5.2)	(86,320,546)	(209.7)
(資 本 合 計)	86,201,931	11.2	41,036,049	5.2	45,165,882	110.1
負 債 ・ 資 本 合 計	771,394,133	100.0	787,083,392	100.0	15,689,259	2.0

上田市立産婦人科病院事業 経営指標等の推移

（単位：千円）

区分	年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経営成績	医業収益	314,220	312,590	269,169	125,383	28,843
	医業利益（損失）	222,039	205,304	243,036	326,549	189,504
	経常利益（損失）	93,379	27,076	47,500	41,155	61,694
	当年度純利益（損失）	93,379	27,076	47,500	41,155	45,166
財政状況	資産合計	1,056,897	982,730	883,120	787,083	771,394
	資本金	155,213	155,213	155,213	155,213	155,213
	自己資本	791,064	734,417	658,274	589,899	766,061
	自己資本構成比率	74.8%	74.7%	74.5%	74.9%	99.3%
	１年超滞納未収金	174	196	201	0	75
	不納欠損額	0	0	0	201	0
	企業債期末残高	210,794	201,766	185,670	171,206	0
	企業債利息	3,161	3,041	2,924	2,805	2,855
建設改良費		16,808	4,004	715	0	0
他会計補助金合計 （一般会計繰入金）		105,696	150,000	170,000	266,000	330,871
職員数		35人	32人	31人	28人	13人

医業収益には、消費税等は含まれていません。

自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
基準内の繰入額	12,939	10,476	11,847	10,588	87,938
基準外の繰入額	92,757	139,524	158,153	255,412	242,933
合 計	105,696	150,000	170,000	266,000	330,871
うち収益的収入	97,347	143,736	161,953	258,768	166,432
うち資本的収入	8,349	6,264	8,047	7,232	164,439

「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

